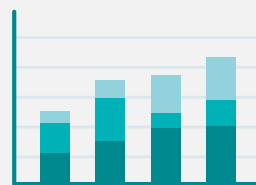


明日 への 統計

2025



調査結果からわかること



実施します 令和7年国勢調査



総務省統計局

まえがき	01
------	----

｜特集 今年度実施予定の主要統計調査

令和7年国勢調査への期待 東京大学名誉教授 廣松 毅	02
令和7年国勢調査の概要	03
令和2年国勢調査からわかること	04

｜調査の結果からわかること

1. 日本の人口	08
2. 住宅・世帯のすがた	10
3. 労働のようす	13
4. こどものようす	15
5. 高齢者のようす	17
6. 家計・物価のうごき	20
7. 企業のすがた	25

｜統計情報の利用について

1. 統計データの提供	30
2. 統計リテラシーの普及・啓発	31
3. その他の情報発信	32
総務省統計局が行っている調査の概要	33



総務省統計局は、政府統計の中核として、国勢調査や経済センサスを始め、労働力調査、家計調査など重要な統計を作成することを通じて社会経済の実態を把握し、我が国の情報基盤となる統計情報を多角的に提供しています。

令和7年(2025年)については、労働力調査や家計調査など経常的に行っている統計調査のほかに、大正9年(1920年)に第1回調査が行われて以降原則5年ごとに実施している「令和7年国勢調査」(今回が22回目)を実施します。国勢調査は、我が国に住んでいる全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として実施しています。

調査結果は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられるほか、国民の共有財産として、研究・教育活動、経済活動などの幅広い分野で利用されています。

「明日への統計2025」では、今年度予定している統計調査を紹介するとともに、統計局が作成する統計調査の結果から、我が国の社会・経済の状況を分かりやすく示す図表をピックアップして作成しました。

また、統計局では、統計局のホームページや「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、「地図で見る統計(jSTAT MAP)」など、統計情報を多角的に提供するとともに、社会全体の統計リテラシーの普及・啓発に向けて、「データサイエンス・オンライン講座」、小・中学生向け検索サイト「キッズすたっと〜探そう統計データ〜」、統計学習サイト「なるほど統計学園」など人材育成のための取組なども行っており、その利用方法についても分かりやすく紹介しています。

本冊子が、統計局が行う統計調査へのご理解をより深めていただく一助となれば幸いです。

※この冊子の内容は、統計局のホームページからもご覧になれます。

明日への統計

検索

特集 | 今年度実施予定の主要統計調査

令和7年国勢調査への期待 東京大学名誉教授 廣松 毅

新たな100年のスタート

本年10月に、令和7年国勢調査が実施されます。国勢調査は、日本に住む全ての人と世帯と住居を対象とした最も基本的かつ重要な統計調査です。前回の令和2年(2020年)調査は、大正9年(1920年)の第1回調査以来、100年目の節目となる調査でしたが、コロナ禍での調査であり、世帯と統計調査員ができる限り

対面しない方法で調査を行うなど、大変な苦労があったと聞いています。今回の調査では、新たな100年のスタートを切る調査として、時代の変化に対応した様々な取組が予定されていますので、取組の簡単な紹介と期待を述べたいと思います。

時代の変化に対応した新たな取組への期待

令和7年国勢調査では、①オンライン回答の更なる促進、②郵送配布方式の試行導入や③デジタルを活用した広報といった新たな取組が予定されています。

①オンライン回答の更なる促進について 国勢調査におけるオンライン回答は、平成22年に東京都で導入され、平成27年に全国に展開されました。直近の令和2年国勢調査におけるオンライン回答率は約4割(37.9%)でしたが、令和7年国勢調査では、オンライン回答率5割を目指して、調査書類の表現ぶりの工夫やQRコードによるダイレクトログイン機能の追加、オンライン回答支援ブースの設置などが検討されています。正確な調査の実施や調査関係者の事務負担の軽減・省力化の観点からも、オンライン回答を更に促進する意義は大きく、オンライン回答率の更なる向上を期待します。

②郵送配布方式の試行導入について オートロックマンションや単身世帯・共働き世帯の増加など、調査環境は厳しさを増しており、統計調査員の高齢化やなり手不足も課題となっています。これらの課題に対応するため、令和7年国勢調査では、郵送による調査書類の配布が試行的に導入される予定です。

調査環境や社会情勢の変化に応じた調査方法の見直しは必要不可欠であり、今回の試みは有意義なものである一方、郵送配布方式であっても、統計調査員による調査と同様に正確な調査結果が担保されることが必須です。郵送配布方式の有効性を判断するため、試行導入の実施と結果の分析、評価に期待します。

③デジタルを活用した広報について 厳しい調査環境の中、令和7年国勢調査では広報活動の充実・強化を図ることとされており、従来型のテレビCMなどに加えてSNSを活用し、年齢層などに応じて広報タレントや訴求内容を柔軟に変更することなどが予定されています。このようなデジタルを活用した新たな広報の効果にも期待しています。

国勢調査の結果は、衆議院の小選挙区の改定や地方交付税の算定を始め、高齢者福祉、子育て支援、災害時における避難所の設置など幅広く活用されています。時代の変化に対応した様々な新たな取組などにより、調査の円滑かつ確実な実施と正確な調査結果の提供がなされることを期待しています。



[令和7年国勢調査の概要]

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づいて、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施する全数調査です。大正9年（1920年）の第1回調査以降、終戦直後を除いて5年ごとに実施しており、令和7年（2025年）調査は22回目に当たります。

2 調査の期日

調査は、令和7年（2025年）10月1日午前零時現在で行います。

3 調査の対象

日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とします。

（外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員やその家族を含む。）及び外国軍隊の軍人・軍属（その家族を含む。）は除く。）

4 調査事項

1 世帯員に関する事項（13項目）

- 氏名
- 現在の住居における居住期間
- 男女の別
- 5年前の住居の所在地
- 出生の年月
- 就業状態
- 世帯主との続柄
- 所属の事業所の名称及び事業の種類
- 配偶の関係
- 仕事の種類
- 国籍
- 従業上の地位
- 従業地又は通学地

2 世帯に関する事項（4項目）

- 世帯の種類
- 世帯員の数
- 住居の種類
- 住宅の建て方



5 調査方法

1 調査の流れ

調査は、次の流れによって行います。

総務省（統計局） ↔ 都道府県 ↔ 市区町村 ↔ 指導員 ↔ 調査員（又は民間事業者） ↔ 世帯

2 調査の方法

調査員が世帯を訪問し、調査書類一式を配布します。回答は、簡単で便利なインターネット回答を積極的に促進します。郵送による提出又は調査員への提出も可能です。

6 結果の公表

全国・都道府県・市区町村別の人口・世帯数の速報結果を令和8年（2026年）5月までに、男女・年齢別人口などの詳しい結果（確定人口及び世帯数）を同年9月までに公表します。その後、産業、職業、従業地・通学地による結果などを順次公表していく予定です。

結果は、統計局ホームページなどで公表・提供を行います。

7 結果の利用

国勢調査の結果は、衆議院小選挙区の区割りの改定や地方交付税の算定のほか、人口減少や少子高齢化、地方創生など、国や地方公共団体の各種行政施策に幅広く活用されています。

また、企業での製品・サービスの需要予測や店舗の立地計画、教育機関での学術研究など、民間部門や学術研究においても広く利用されています。

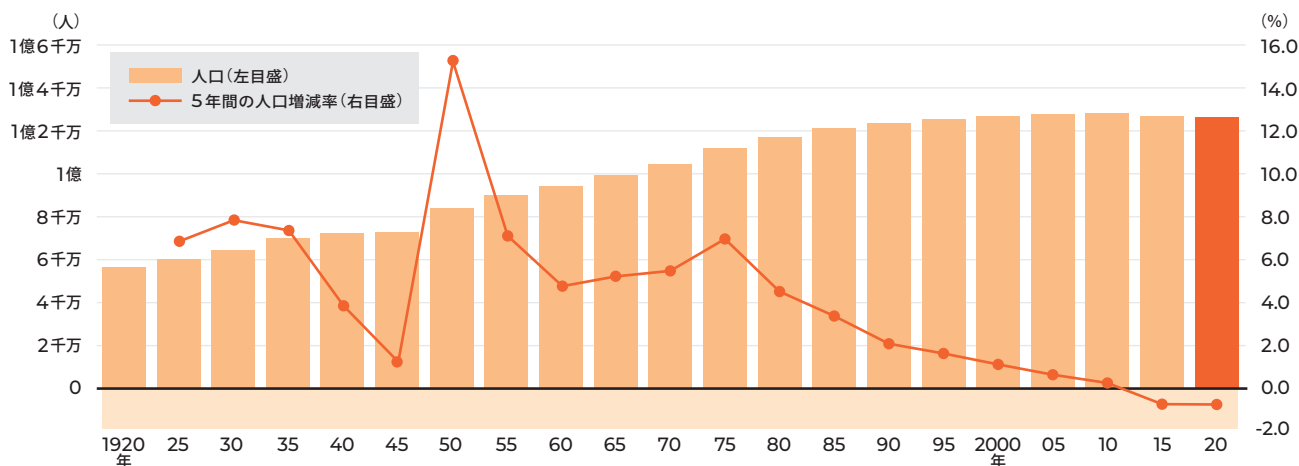
令和2年国勢調査からわかること

日本の人口は2015年に引き続き人口減少

人口及び人口増減率の推移(1920年～2020年)

日本の人口は、2020年10月1日現在、1億2614万6千人で、2015年から94万9千人、率にして0.7%の減少となりました。

国勢調査は、1920年に第1回調査が行われ、その後5年ごとに実施し、我が国の人口や世帯の実態を明らかにしてきました。調査開始以来、一貫して増加してきた人口は、前回の2015年調査で初めて減少となり、2020年も引き続き人口減少となりました。



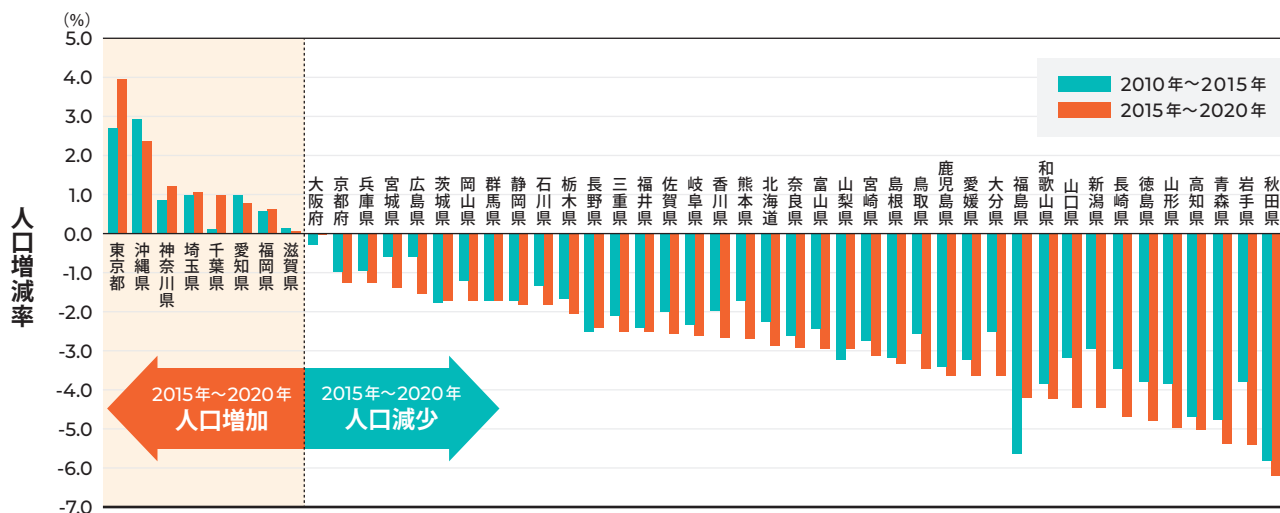
資料：国勢調査結果

東京都、神奈川県、埼玉県など8都県で人口増加、39道府県で減少

都道府県別人口増減率(2010年～2015年、2015年～2020年)

2015年～2020年の人口増加数を都道府県別にみると、東京都が53万2千人と最も大きく、次いで神奈川県(11万1千人)、埼玉県(7万8千人)などとなっており、8都県で人口増加となっています。また、人口増加率をみると、東京都が3.9%と最も高く、次いで沖縄県(2.4%)、神奈川県(1.2%)などとなっています。

一方、人口減少数をみると、北海道が15万7千人と最も大きく、次いで新潟県(10万3千人)、福島県(8万1千人)などとなっており、39道府県で人口減少となっています。また、人口減少率をみると、秋田県が6.2%と最も高く、次いで岩手県(5.4%)、青森県(5.4%)などとなっています。



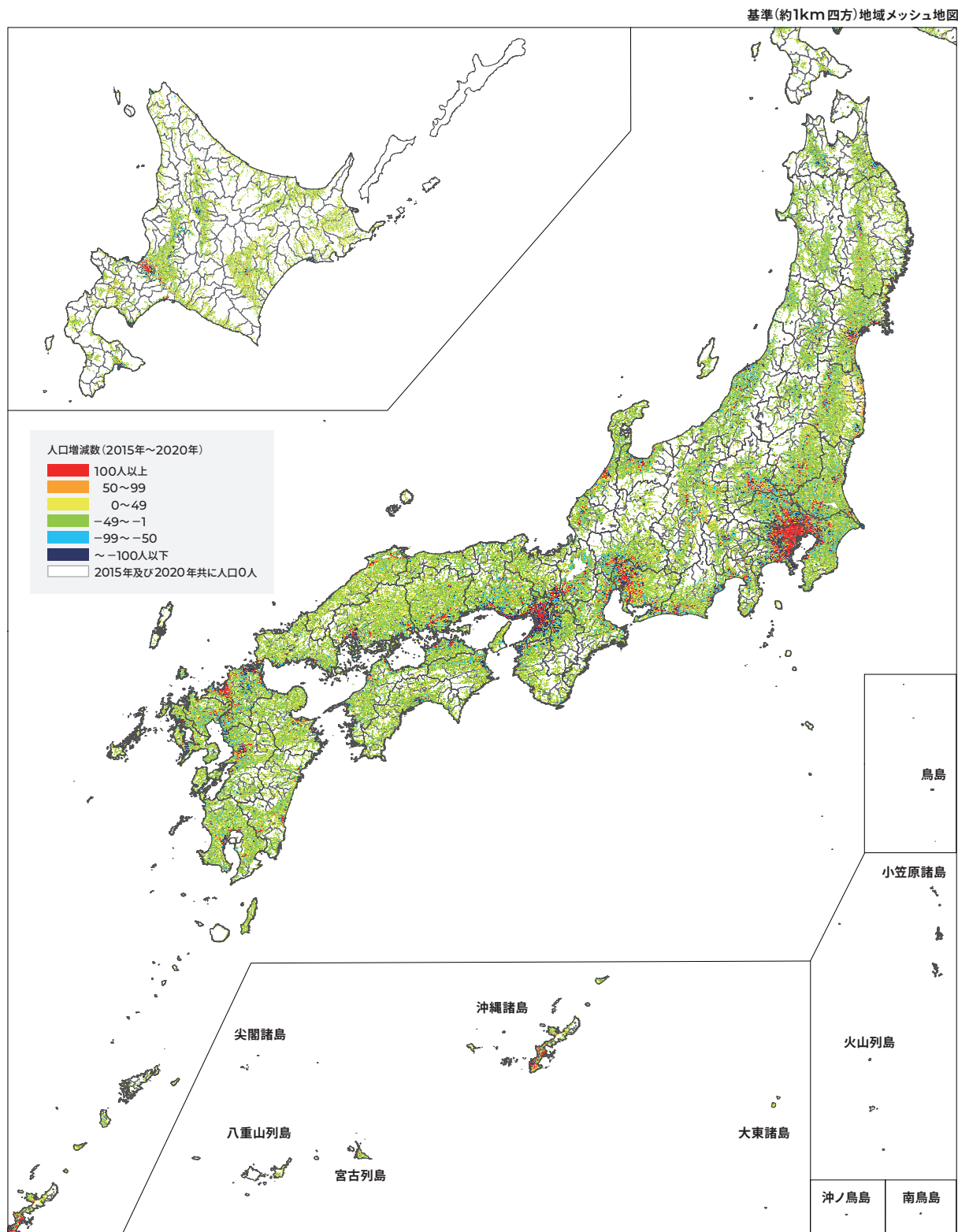
資料：国勢調査結果

地域メッシュ統計でみる人口増減数

令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計※-人口増減数(2015年～2020年)

2015年から2020年までの人口増減数を約1km四方の基準地域メッシュ地図に表したものです。

人口増減数の分布をみると、全国的には「-49～-1人」の区分(黄緑色)が最も多くなっていますが、関東大都市圏、中京大都市圏、近畿大都市圏や政令指定都市などの地域には「100人以上」の区分(赤色)が多く、人口が増加していることが分かります。



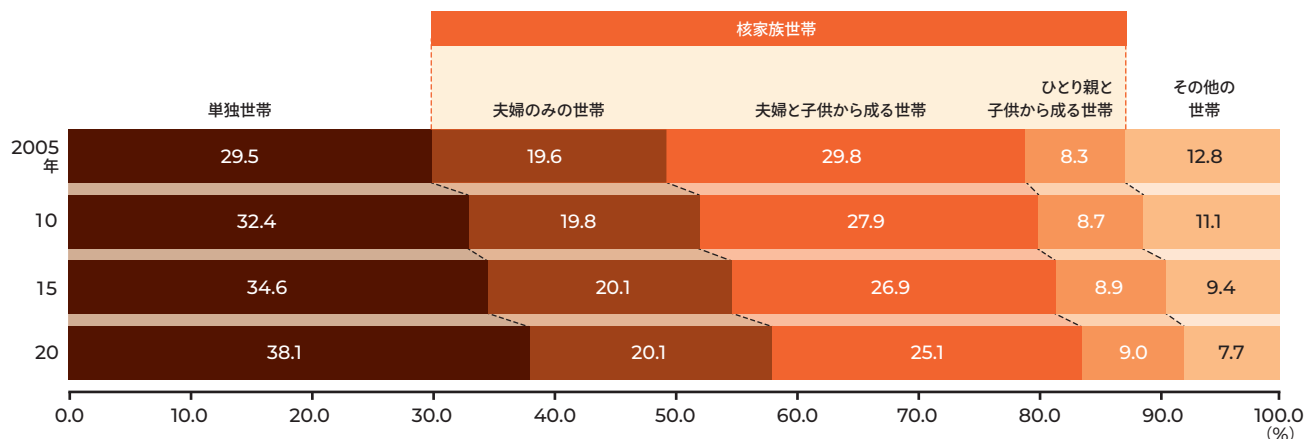
※ 地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目(メッシュ)の区域に分けて、統計データをそれぞれの区域に対応付けて編成したもの
注：都道府県市区町村境界は、「国土数値情報(行政区画及び湖沼データ)」(国土交通省) (<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>) を加工して作成

「単独世帯」は2115万1千世帯で、2015年に引き続き増加

一般世帯の家族類型別割合の推移(2005年～2020年)

一般世帯数※を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」(世帯人員が1人の世帯)は2115万1千世帯(一般世帯の38.1%)、「夫婦と子供から成る世帯」は1394万9千世帯(25.1%)、「夫婦のみの世帯」は1115万9千世帯(20.1%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は500万3千世帯(9.0%) などとなっています。

2015年と比べると、「単独世帯」は14.8%増となっており、一般世帯に占める割合は 34.6%から 38.1%に上昇しています。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は 5.4%増となっており、一般世帯に占める割合は8.9%から9.0%に上昇しています。



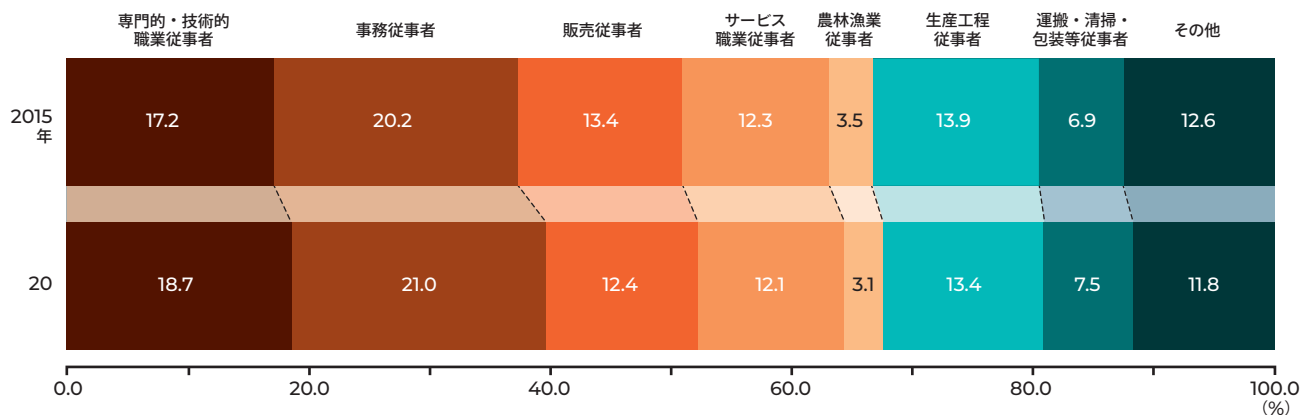
※ 一般世帯とは、施設等の世帯(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯)を除いた世帯
 注 : 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。
 資料 : 国勢調査結果

「専門的・技術的職業従事者」の割合は1.5ポイントの上昇と最も上昇

職業(大分類)別15歳以上就業者の割合(2015年～2020年)

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が21.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(18.7%)、「生産工程従事者」(13.4%) などとなっています。

「専門的・技術的職業従事者」は、2015年と比べると1.5ポイント上昇しており、職業大分類別では最も割合が拡大しています。



注 : 不詳補充値による。「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。
 資料 : 国勢調査結果

昼夜間人口比率は、東京都が119.2と最も高く、埼玉県が87.6と最も低い

都道府県別昼夜間人口比率（2020年）

昼間人口を都道府県別にみると、東京都が1675万2千人と最も多く、次いで大阪府（922万8千人）、神奈川県（830万6千人）などとなっています。

昼夜間人口比率※をみると、東京都が119.2と最も高く、次いで大阪府（104.4）、京都府（102.0）などとなっており、16都府県で昼間人口が夜間人口を上回っています。一方、埼玉県が87.6と最も低く、次いで千葉県（88.3）、神奈川県（89.9）などとなっています。

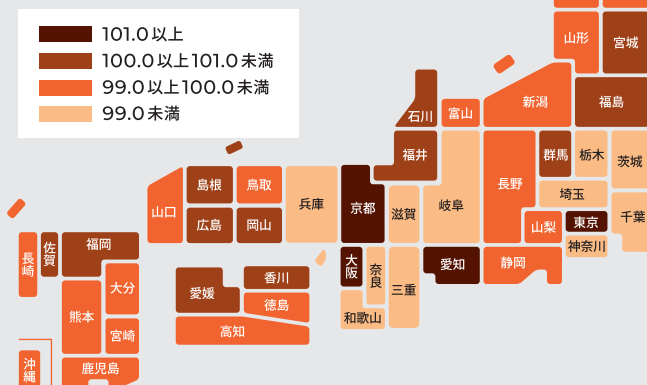
昼夜間人口比率を2015年と比べると、30道府県で上昇、17都府県で低下となっています。最も上昇したのは奈良県で0.5ポイントの上昇、最も低下したのは東京都で0.9ポイントの低下となっています。

※ 次の式により算出される、夜間人口100人当たりの昼間人口の比率。100を上回っているときは昼間人口が夜間人口を上回ることを示し、

100を下回っているときは昼間人口が夜間人口を下回ることを示す。（例）A県の昼夜間人口比率＝（A県の昼間人口／A県の夜間人口）×100

注：不詳補完値による。

資料：国勢調査結果



移動人口の割合は、25～29歳が56.6%と最も高い

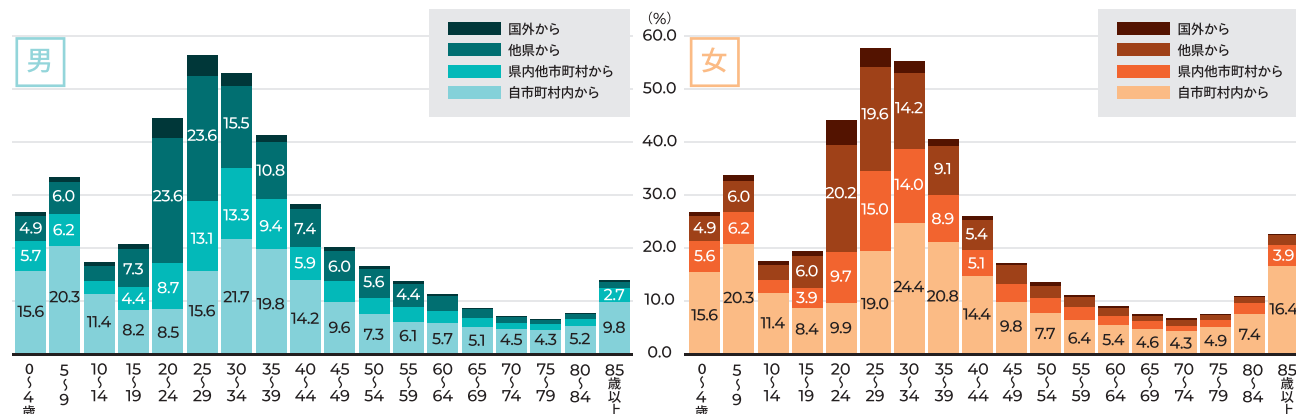
5年前の常住地、年齢（5歳階級）、男女別移動人口の割合（2020年）

年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると、25～29歳が56.6%と最も高く、次いで30～34歳（53.8%）、20～24歳（44.1%）などとなっています。

男女別にみても、25～29歳（男性56.3%、女性57.0%）が最も高く、次いで30～34歳（男性52.9%、女性54.7%）、

20～24歳（男性44.5%、女性43.6%）などとなっています。

男女、年齢5歳階級別の移動人口の割合について、5年前の常住地別の内訳をみると、男女共に、20～24歳及び25～29歳では「他県から」の割合が最も高いですが、それ以外の年齢階級では「自市町村内から」の割合が最も高くなっています。



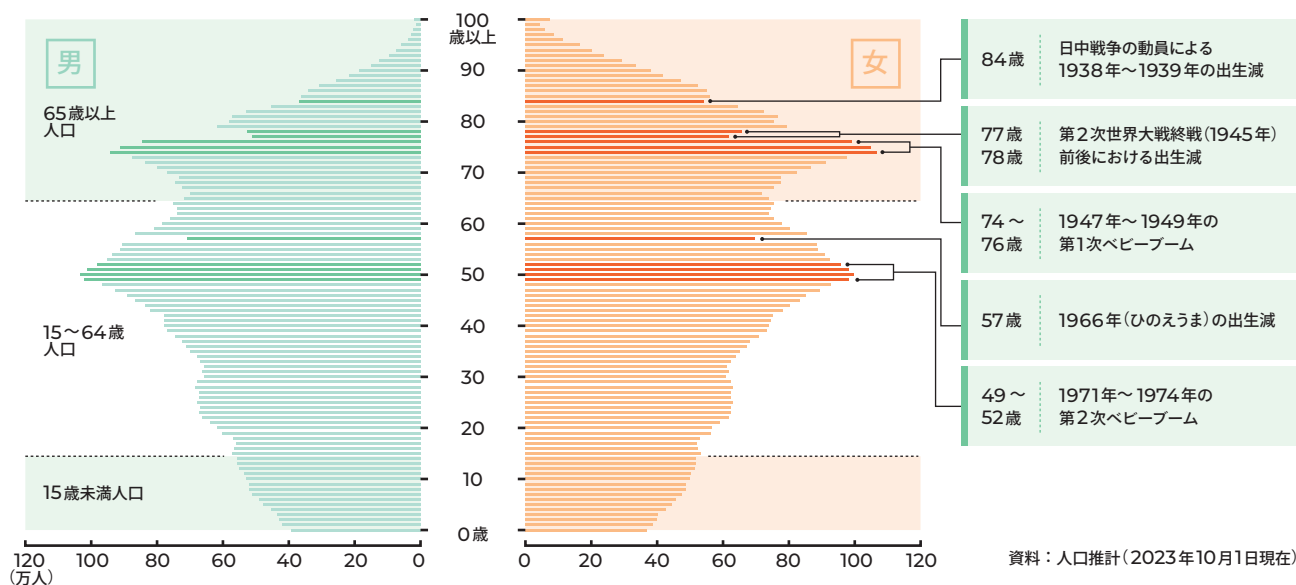
注1：不詳補完値による。

2：5歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

資料：国勢調査結果

2023年10月1日現在の日本の人口は1億2435万2千人

人口ピラミッド（2023年10月1日現在）

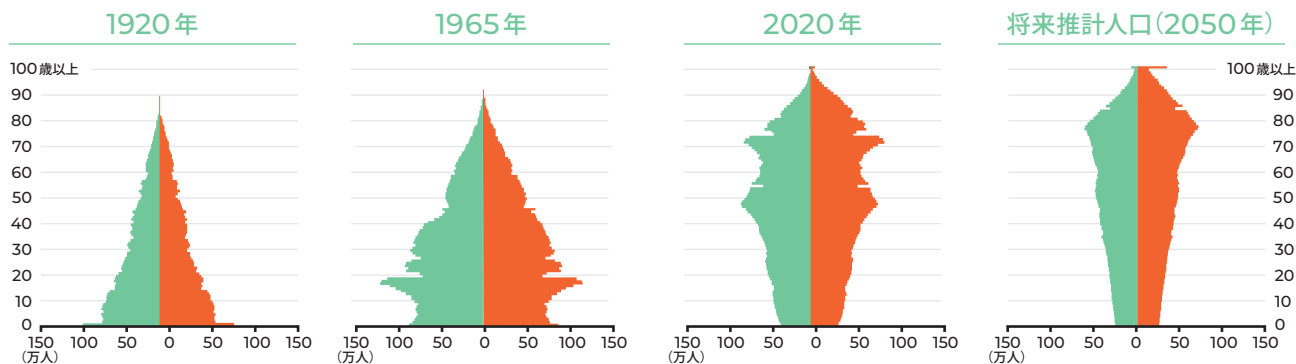


人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。

男 女



1920年

1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年

1965年の人口ピラミッドは、1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

2020年

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71～73歳及び46～49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注：2020年は不詳補完値による。

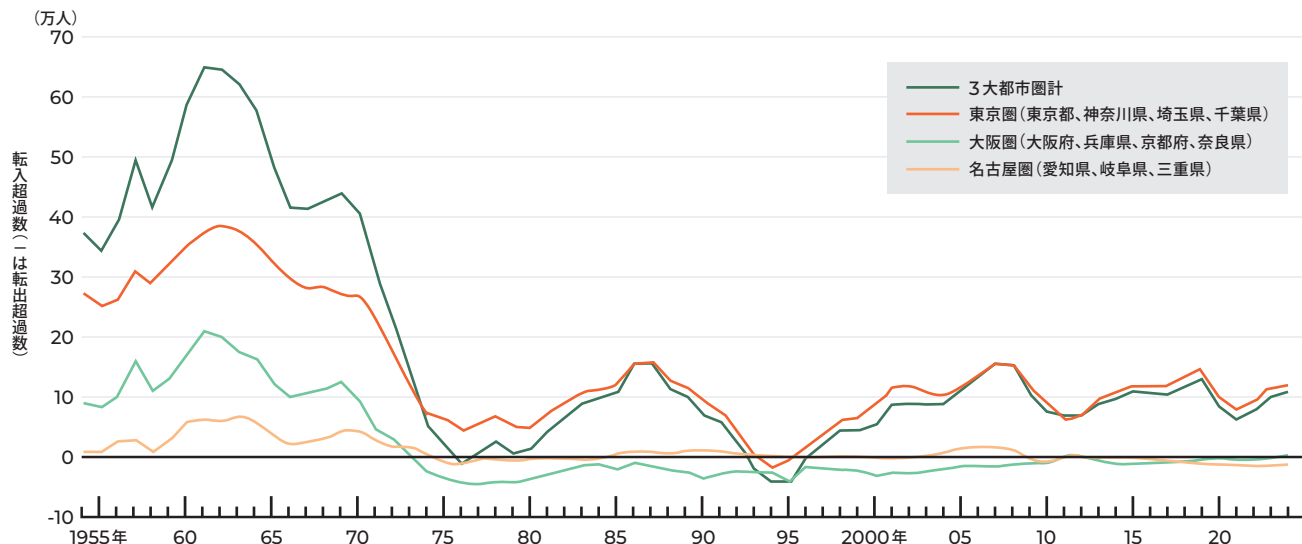
資料：1920年、1965年、2020年は国勢調査結果。2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

東京圏は29年連続の転入超過

3大都市圏の転入超過数※の推移（日本人移動者）（1954年～2024年）

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では11万1294人の転入超過となり、前年に比べ9843人の拡大となっています。東京圏は11万9337人の転入超過となり、前年に比べ4535人の拡大、29年連続の

転入超過となっています。名古屋圏は1万1517人の転出超過で、前年に比べ2069人の縮小となっています。大阪圏は3474人の転入超過で、前年に比べ3239人の拡大となっています。

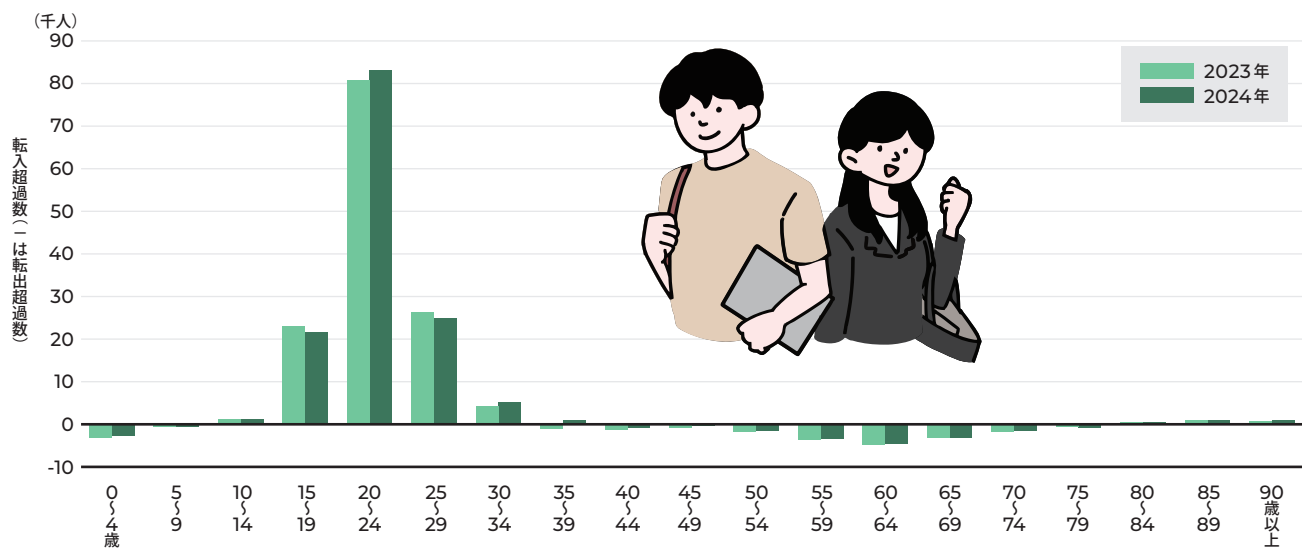
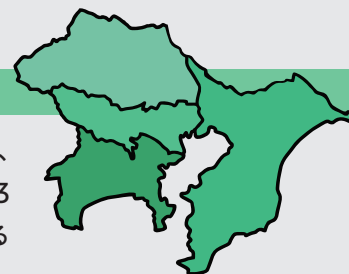


※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。

資料：住民基本台帳人口移動報告

東京圏の年齢5歳階級別転入超過数※（日本人移動者）（2023年、2024年）

東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）の転入超過数を年齢5歳階級別にみると、20～24歳が最も多く（8万3133人）、次いで25～29歳（2万4701人）、15～19歳（2万1503人）などとなっています。就職や進学により移動することが多い若い世代が東京圏に集中していることが分かります。



※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。

資料：住民基本台帳人口移動報告

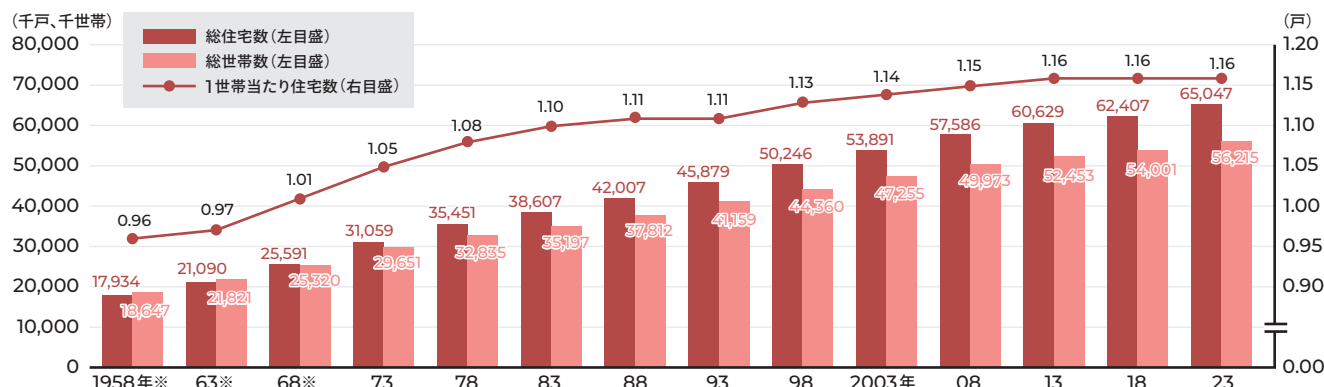
2 住宅・世帯のすがた

総住宅数は6504万7千戸と過去最多、1世帯当たりの住宅数は1.16戸

総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移 - 全国(1958年～2023年)

2023年10月1日現在における我が国の総住宅数は6504万7千戸で、2018年と比べ、263万9千戸の増加、総世帯数は5621万5千世帯で、2018年と比べ、221万4千世帯の増加となっています。総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いて

おり、過去最多となっています。1世帯当たりの住宅数は、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、2023年は1.16戸と、2013年以降は同水準で推移しています。



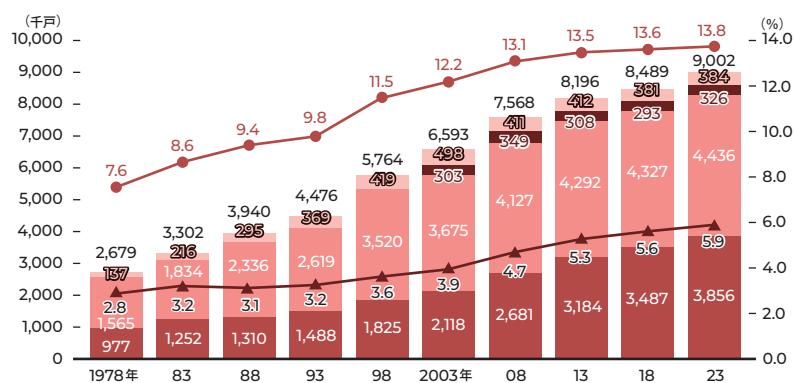
※ 沖縄県を含まない。

資料：住宅・土地統計調査結果

空き家数は900万2千戸と過去最多、 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家が36万9千戸の増加

空き家数及び空き家率の推移 - 全国(1978年～2023年)

総住宅数のうち、空き家は900万2千戸と、2018年と比べ、51万3千戸の増加で過去最多となっています。総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は13.8%と、2018年(13.6%)から0.2ポイント上昇し、過去最高となっています。空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万6千戸と、2018年と比べ、36万9千戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっています。



注：1978年から1998年までは、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。

資料：住宅・土地統計調査結果

空き家の種類

● 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)

● 賃貸用の空き家

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

● 売却用の空き家

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

● 二次的住宅：別荘

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

● 二次的住宅：その他

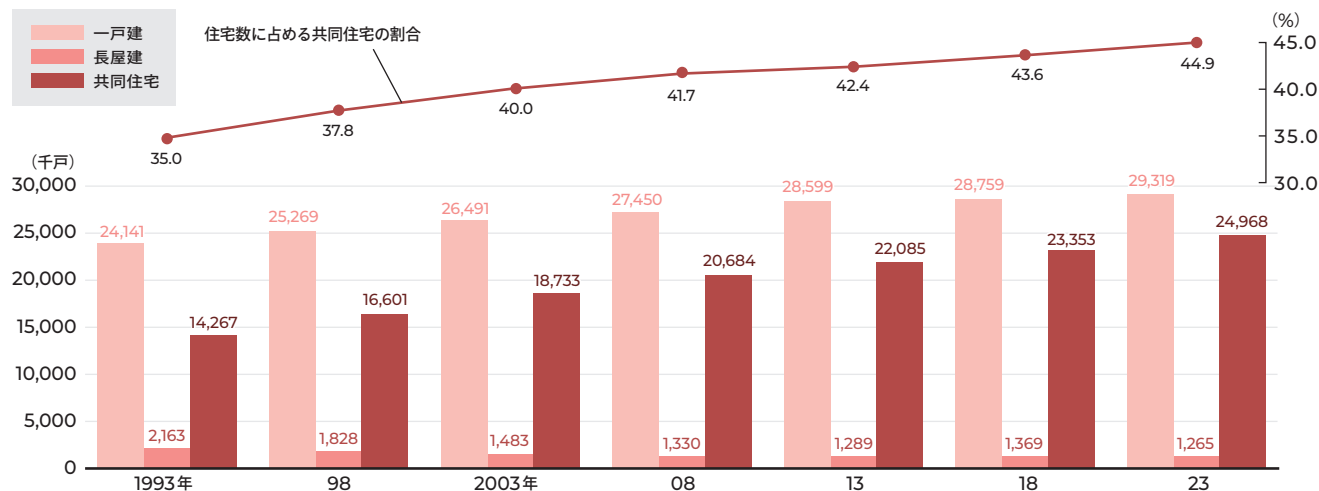
ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

共同住宅は2496万8千戸、 1993年から2023年までの30年間で約1.8倍の増加

住宅の建て方別住宅数の推移 - 全国 (1993年～2023年)

居住世帯のある住宅(このページにおいて「住宅」という。)を建て方別にみると、一戸建が2931万9千戸、長屋建が126万5千戸、共同住宅が2496万8千戸となっており、2018年と比べ、一戸建が56万1千戸の増加、長屋建が10万4千戸の減少、

共同住宅が161万6千戸の増加となっています。このうち、共同住宅は1993年から2023年までの30年間で約1.8倍増加しており、住宅数に占める共同住宅の割合は44.9%で過去最高となっています。



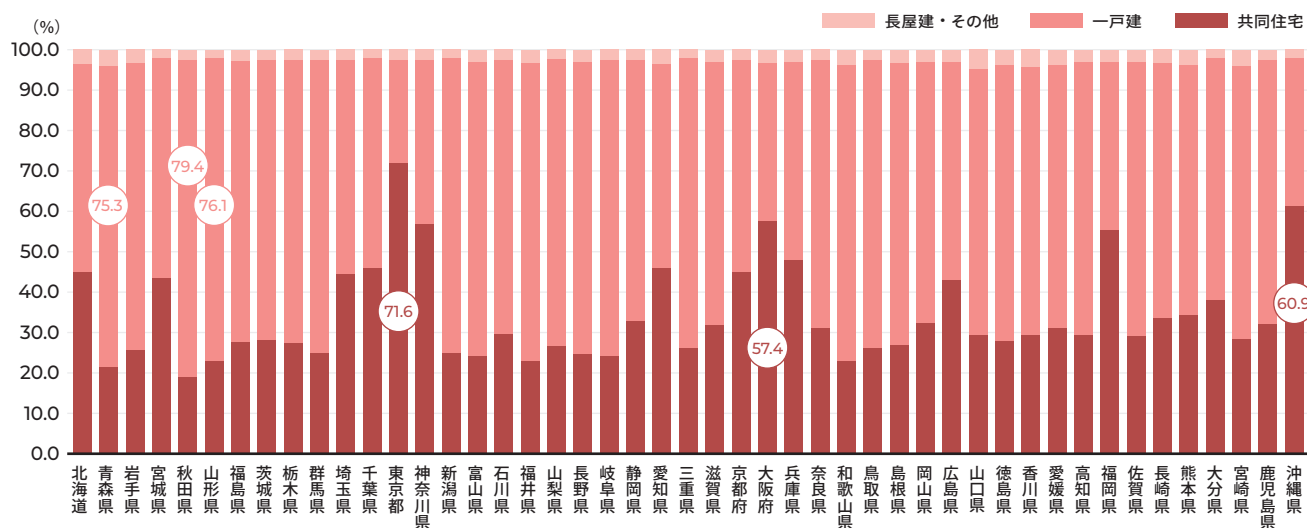
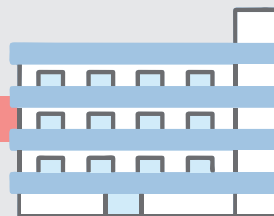
注：一戸建以外(長屋建、共同住宅)の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数

資料：住宅・土地統計調査結果

東京都では共同住宅が7割超

都道府県別住宅の建て方の割合 (2023年)

住宅数に占める共同住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が71.6%と最も高く、次いで沖縄県(60.9%)、大阪府(57.4%)の順となっています。一方、一戸建は秋田県が79.4%と最も高く、次いで山形県(76.1%)、青森県(75.3%)の順となっています。



注：一戸建以外(長屋建、共同住宅、その他)の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数

資料：住宅・土地統計調査結果

我が国の共同住宅の移り変わり

～住宅・土地統計調査の結果から～

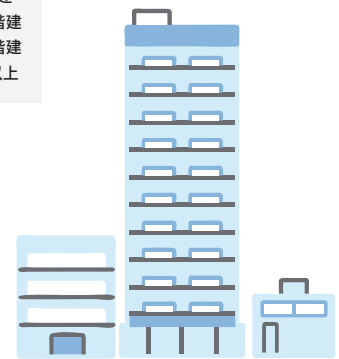
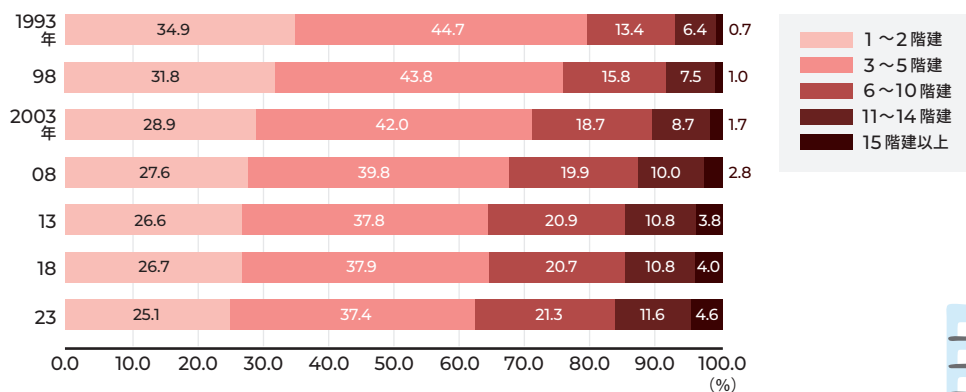
住宅・土地統計調査は、我が国における住宅の実態や、その住宅に居住する世帯の実態等を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査で、5年ごとに実施しています。ここでは、我が国の住宅事情の移り変わりについて、「共同住宅」に焦点を当てて、本調査結果から分かることを紹介します。

共同住宅の高層化が進行

共同住宅の階数別割合の推移 - 全国(1993年～2023年)

共同住宅について建物全体の階数別に住宅数の割合をみると、「1～2階建」が25.1%、「3～5階建」は37.4%、「6～10階建」は21.3%、「11～14階建」は11.6%、「15階建以上」は4.6%となっています。

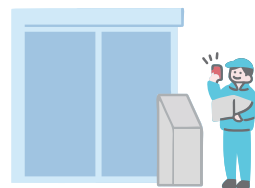
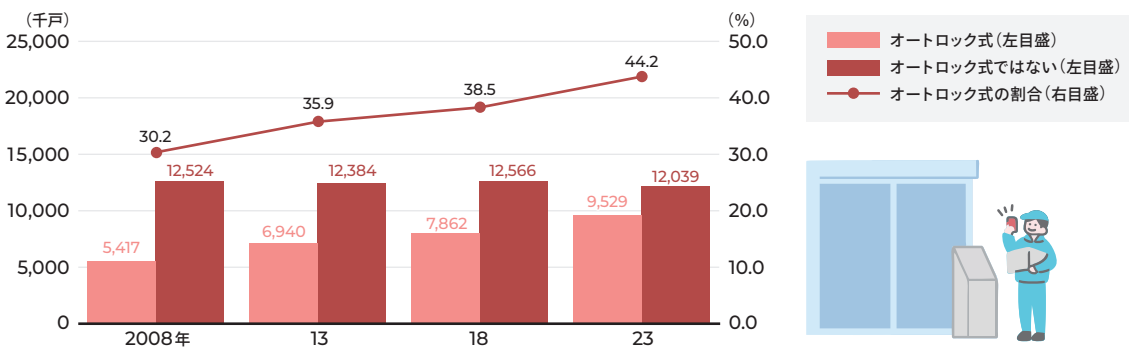
5階建以下の共同住宅の割合は低下傾向で推移している一方、6階建以上の共同住宅の割合は上昇傾向で推移しており、共同住宅の高層化が進行しています。



オートロック式の共同住宅が増加

オートロック式の共同住宅(非木造)の推移 - 全国(2008年～2023年)

建物内の共用玄関のドアがオートロック式である共同住宅は、調査を開始した2008年以降一貫して増加を続け、2023年には952万9千戸、共同住宅の総数に占める割合は44.2%まで上昇しています。



▶ 上記について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください

<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/202.pdf>
 <統計Today No.202>

▶ 調査について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>
 <令和5年住宅・土地統計調査HP>

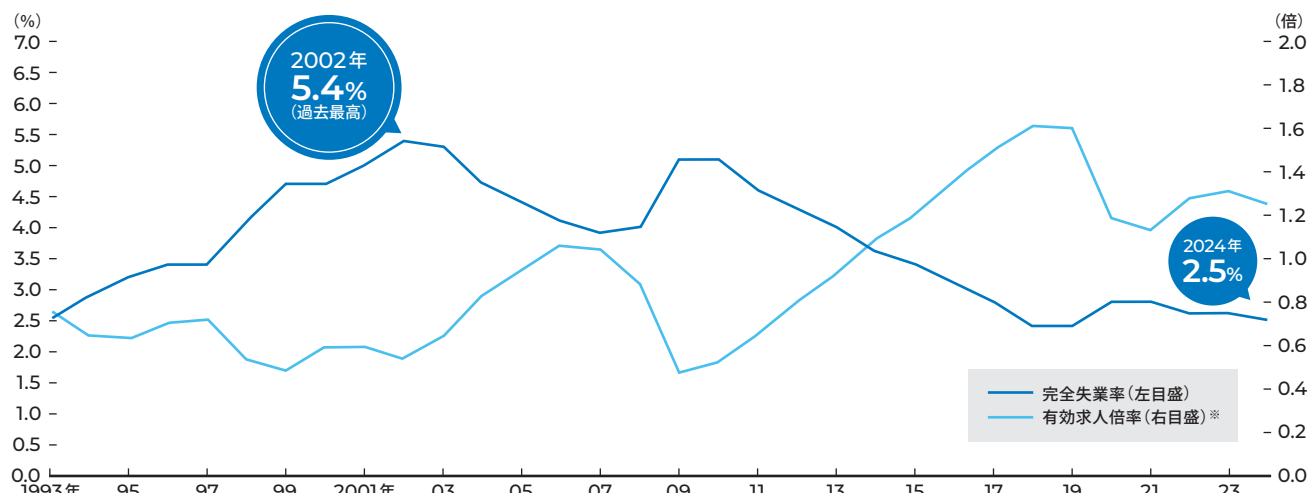
3 労働のようす



完全失業率は前年に比べ低下

完全失業率と有効求人倍率(1993年～2024年)

完全失業率は、2024年平均で2.5%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。



※ 新規卒卒者を除き、パートタイムを含む。

注 : 2011年の完全失業率は補完推計値

資料: 労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

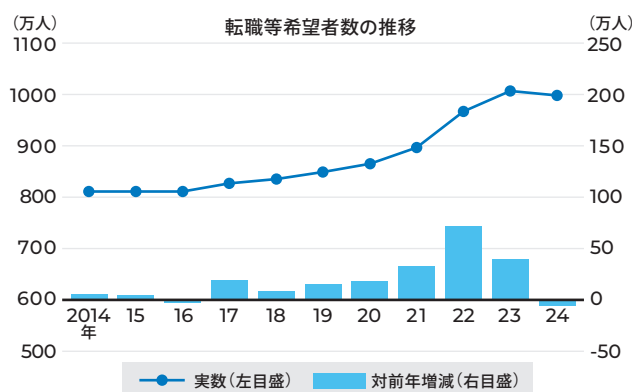
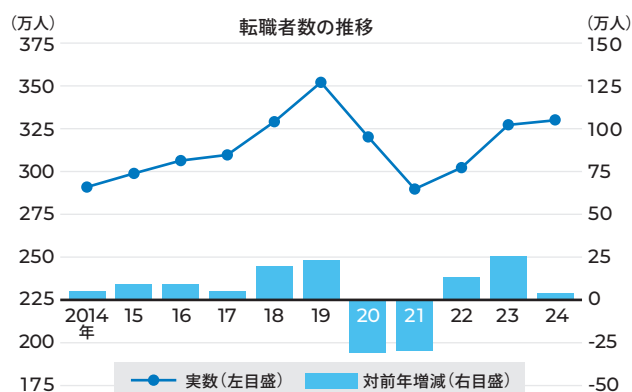
転職者数は3年連続で増加。

転職等希望者数は8年ぶりの減少

転職者数の推移、転職等希望者数の推移(2014年～2024年)

2024年の転職者数は331万人と前年に比べ3万人増加しました。2019年に過去最多となった後、新型コロナウイルスの影響下にあった2020年、2021年は2年連続で減少しましたが、2022年以降は増加に転じています。

また、転職等希望者数は1000万人と前年に比べ7万人減少しました。8年ぶりに減少へと転じたものの、前年に引き続き1000万人以上となっています。



注 : 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

資料: 労働力調査(詳細集計)結果

有業率が最も高いのは東京都

都道府県別有業率(2022年)

15歳以上人口の有業率を都道府県別にみると、東京都が66.6%で最も高く、次いで福井県が63.5%、愛知県及び滋賀県が62.8%などとなっています。さらに、有業率の上昇幅についてみると、大阪府が2.2ポイントで最も大きく、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県が1.8ポイントなどとなっています。

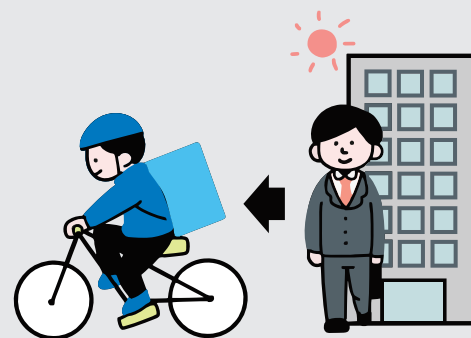
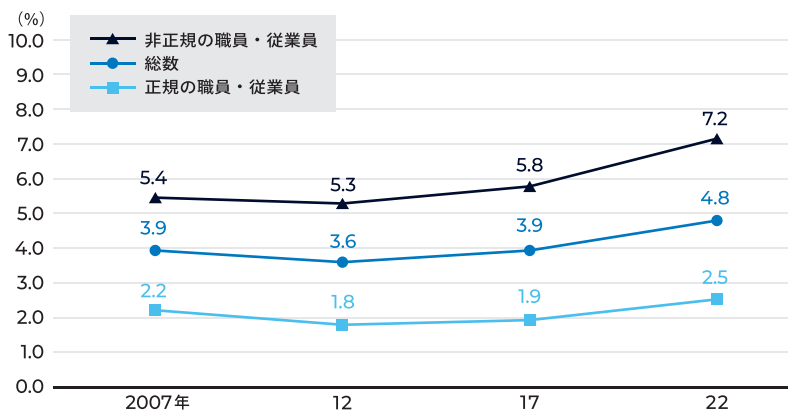


都道府県	有業率			
	順位	2022年	2017年	ポイント差
全国	-	60.9%	59.7%	1.2
東京都	1	66.6%	64.8%	1.8
福井県	2	63.5%	62.4%	1.1
愛知県	3	62.8%	62.5%	0.3
滋賀県	3	62.8%	61.4%	1.4
神奈川県	5	62.6%	61.0%	1.6
山梨県	6	62.0%	61.0%	1.0
長野県	6	62.0%	61.3%	0.7
岐阜県	8	61.9%	60.6%	1.3
静岡県	8	61.9%	60.7%	1.2
群馬県	10	61.3%	59.9%	1.4
埼玉県	10	61.3%	61.0%	0.3
石川県	10	61.3%	61.0%	0.3
栃木県	13	61.0%	60.5%	0.5
千葉県	14	60.8%	59.7%	1.1
沖縄県	14	60.8%	59.0%	1.8
富山県	16	60.6%	59.5%	1.1
茨城県	17	60.5%	59.7%	0.8
佐賀県	18	60.4%	59.6%	0.8
広島県	19	60.3%	59.4%	0.9
三重県	20	60.2%	59.9%	0.3
京都府	20	60.2%	58.6%	1.6
大阪府	22	59.9%	57.7%	2.2
鳥取県	23	59.7%	58.8%	0.9
山形県	24	59.6%	59.7%	-0.1
福岡県	24	59.6%	57.8%	1.8
宮城県	26	59.5%	59.2%	0.3
福島県	27	59.2%	58.5%	0.7
島根県	27	59.2%	58.3%	0.9
岡山県	27	59.2%	58.1%	1.1
岩手県	30	59.1%	59.0%	0.1
熊本県	31	59.0%	57.7%	1.3
新潟県	32	58.8%	58.3%	0.5
宮崎県	33	58.7%	58.3%	0.4
鹿児島県	34	58.5%	56.9%	1.6
香川県	35	58.2%	58.1%	0.1
兵庫県	36	57.9%	56.6%	1.3
和歌山県	37	57.4%	55.9%	1.5
大分県	38	57.3%	56.9%	0.4
北海道	39	57.2%	55.4%	1.8
高知県	39	57.2%	56.8%	0.4
長崎県	39	57.2%	57.1%	0.1
愛媛県	42	57.0%	56.7%	0.3
山口県	43	56.8%	55.8%	1.0
青森県	44	56.7%	57.2%	-0.5
徳島県	45	56.5%	54.9%	1.6
秋田県	46	56.3%	55.9%	0.4
奈良県	47	55.1%	54.2%	0.9

副業者比率は4.8%で、5年前に比べ0.9ポイントの上昇

雇用形態別副業者比率の推移(2007年～2022年)

副業者比率(非農林業従事者に占める副業がある者の割合)をみると、4.8%となっており、5年前に比べ0.9ポイントの上昇となっています。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は2.5%(0.6ポイントの上昇)、「非正規の職員・従業員」は7.2%(1.3ポイントの上昇)となっています。



資料：就業構造基本調査結果

4

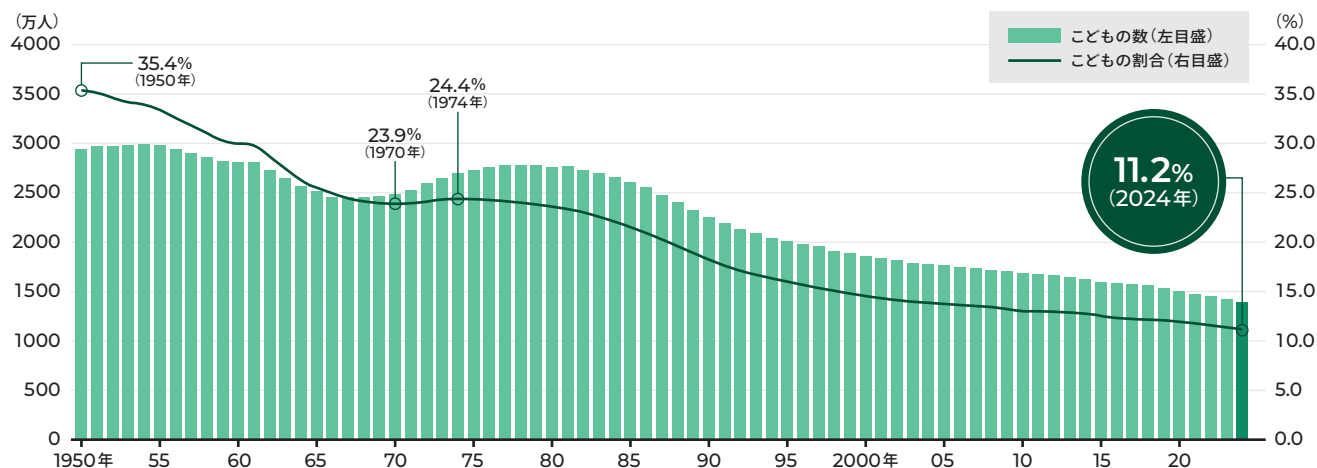
こどものようす

こどもの割合は11.2%、50年連続の低下

こどもの数及び割合の推移(1950年～2024年)

総人口に占めるこども(15歳未満人口。以下同じ。)の割合は、1950年には35.4%と総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年～1949年)後の出生児数の減少を反映し、1970年には23.9%まで低下しました。

その後、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇し、1974年には24.4%まで上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2024年は11.2%と、50年連続の低下となりました。



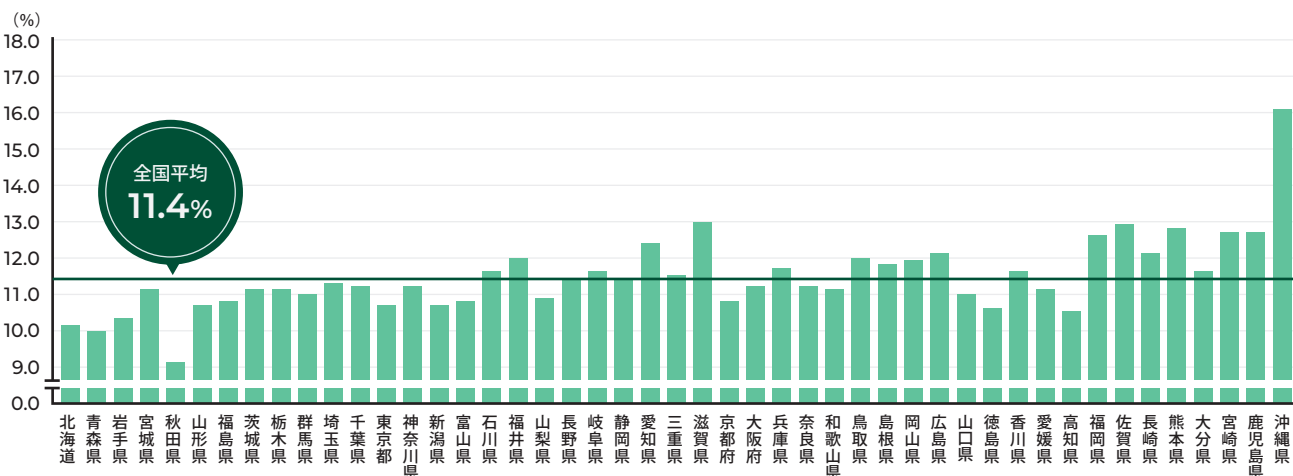
資料：「国勢調査」及び「人口推計」

こどもの割合は沖縄県が最も高く16.1%

都道府県別こどもの割合(2023年)

都道府県別人口に占めるこどもの割合は、沖縄県が16.1%と最も高く、次いで滋賀県が13.0%、佐賀県が12.9%などとなっています。

一方、秋田県が9.1%と最も低く、次いで青森県が10.0%、北海道が10.1%などとなっています。

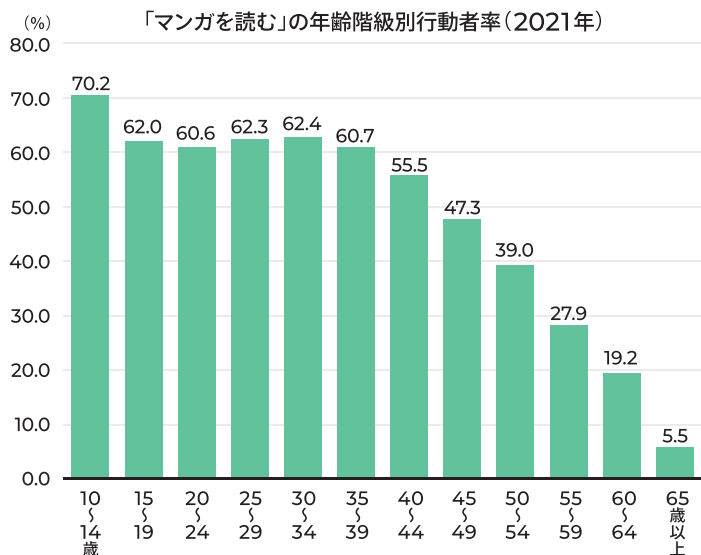


資料：「人口推計」

「マンガを読む」の行動者率は10～14歳が70.2%と最も高い

10～14歳の趣味・娯楽に関する行動者率(2021年)

「マンガを読む」の行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が70.2%と最も高く、およそ4人に3人がマンガを読んでいたといえます。また、趣味・娯楽の種類別行動者率をみると、10～14歳では「マンガを読む」は「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」に次いで2番目に高い行動者率の種類となっています。



資料：社会生活基本調査結果

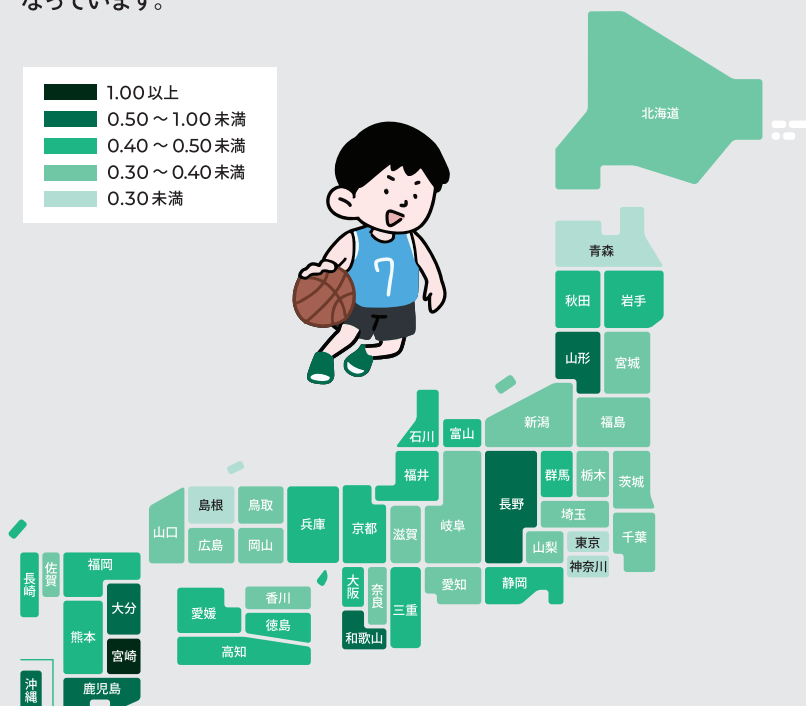
趣味・娯楽の種類別行動者率(10～14歳) 上位10種類(2021年)

順位	種類	行動者率
1	スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム	79.7%
2	マンガを読む	70.2%
3	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	67.4%
4	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)	66.8%
5	映画館での映画鑑賞	52.7%
6	趣味としての読書(マンガを除く)	42.6%
7	遊園地、動植物園、水族館などの見物	29.0%
8	楽器の演奏	27.7%
9	趣味としての料理・菓子作り	27.0%
10	書道	19.7%

10～14歳のスポーツの時間は九州地方で長い

都道府県別スポーツの時間(2021年) - 週全体、10～14歳

10～14歳のスポーツの時間を都道府県別にみると、宮崎県が1時間6分と最も長く、次いで大分県、鹿児島県などになっており、九州地方で長くなっています。一方、東京都、神奈川県が27分と最も短く、次いで島根県、青森県などとなっています。



順位	都道府県	スポーツ時間(時間・分)
	全国	0.37
1	宮崎県	1.06
2	大分県	0.54
3	鹿児島県	0.53
4	長野県	0.52
4	和歌山県	0.52
4	沖縄県	0.52
7	山形県	0.51
8	石川県	0.49
8	徳島県	0.49
10	長崎県	0.48
41	埼玉県	0.32
41	愛知県	0.32
41	奈良県	0.32
44	青森県	0.29
45	島根県	0.28
46	東京都	0.27
46	神奈川県	0.27

資料：社会生活基本調査結果

5 高齢者のようす

総人口に占める65歳以上人口の割合は29.3%と過去最高

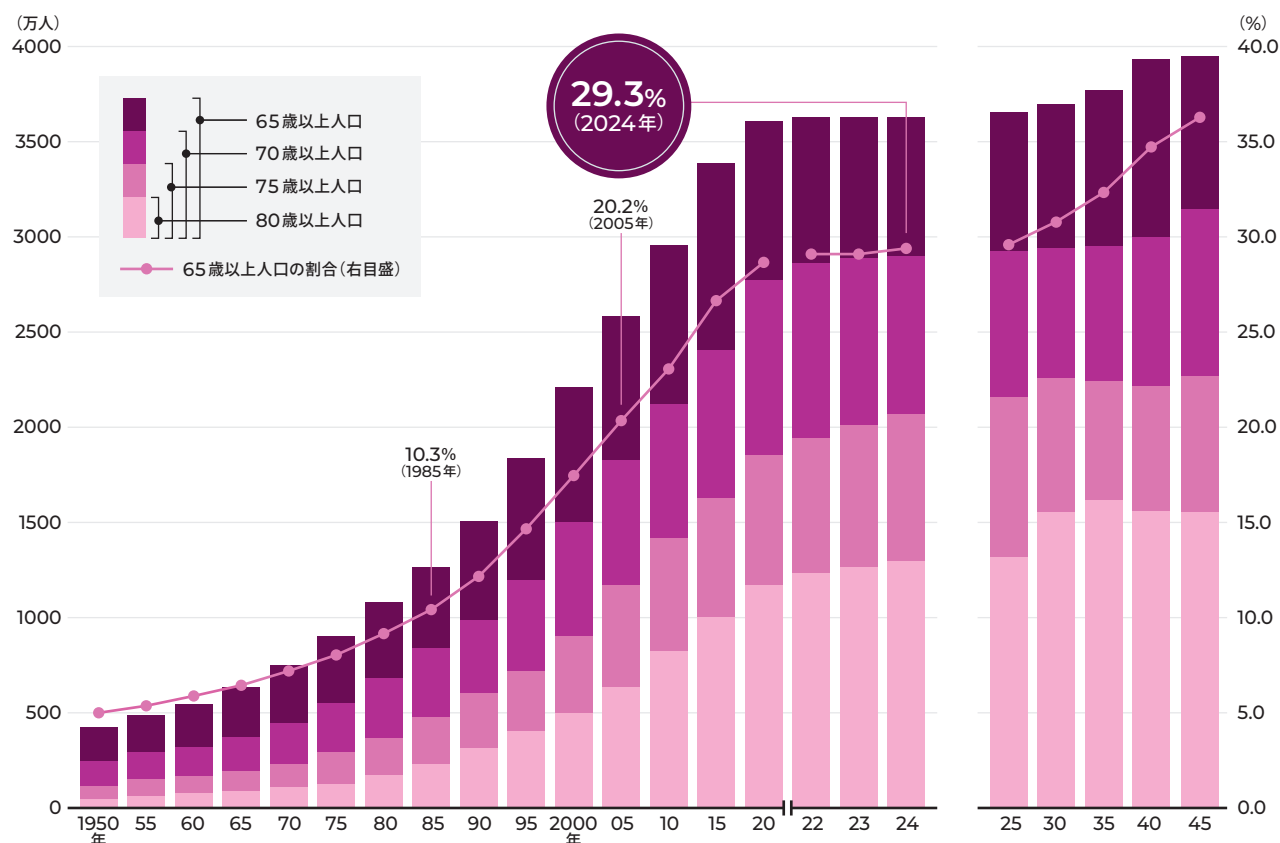
65歳以上人口及び割合の推移(1950年～2045年)

2024年10月1日現在の65歳以上人口は3624万人と、2022年と並び過去最多、総人口に占める割合は29.3%となり、過去最高となりました。

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、1950年以降一貫として上昇が続いており、1985年に10%、2005年

に20%を超え、2024年は29.3%と過去最高を更新しています。

この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、34.8%、2045年には36.3%になると見込まれています。



注1：国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補完結果

2：1970年までは沖縄県を含まない。

資料：1950年～2020年は「国勢調査」、2022年～2024年は「人口推計」

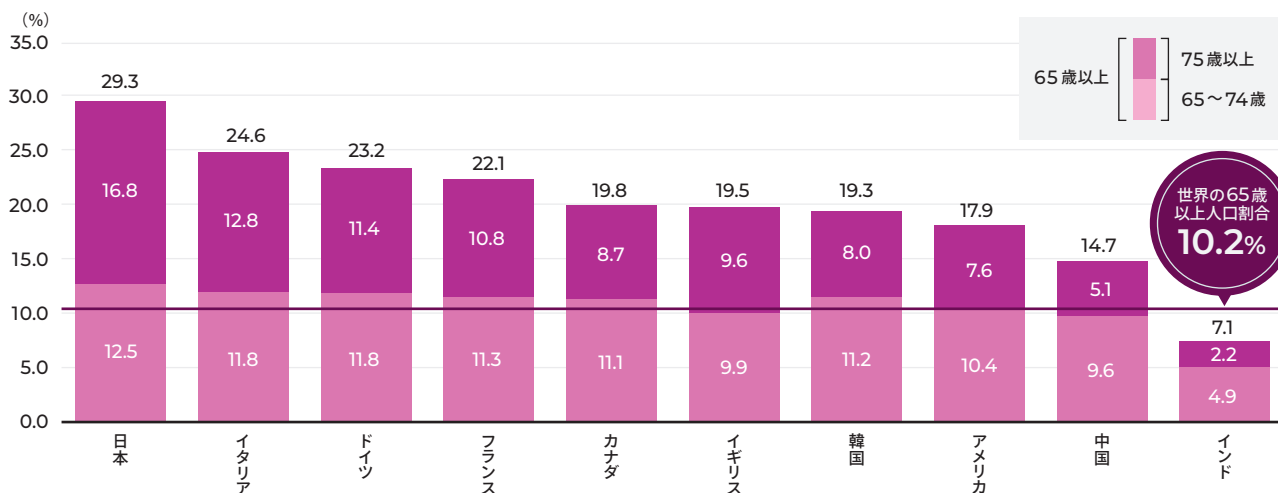
2025年以降は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成



日本の65歳以上人口の割合は、主要国で最高

主要国における65歳以上人口の割合の比較(2024年)

主要国(G7、中国、韓国及びインド)について、2024年の総人口に占める65歳以上人口の割合を比較すると、65～74歳及び75歳以上の双方で、日本が最も高くなっています。



資料：日本の値は、「人口推計」の2024年9月15日現在

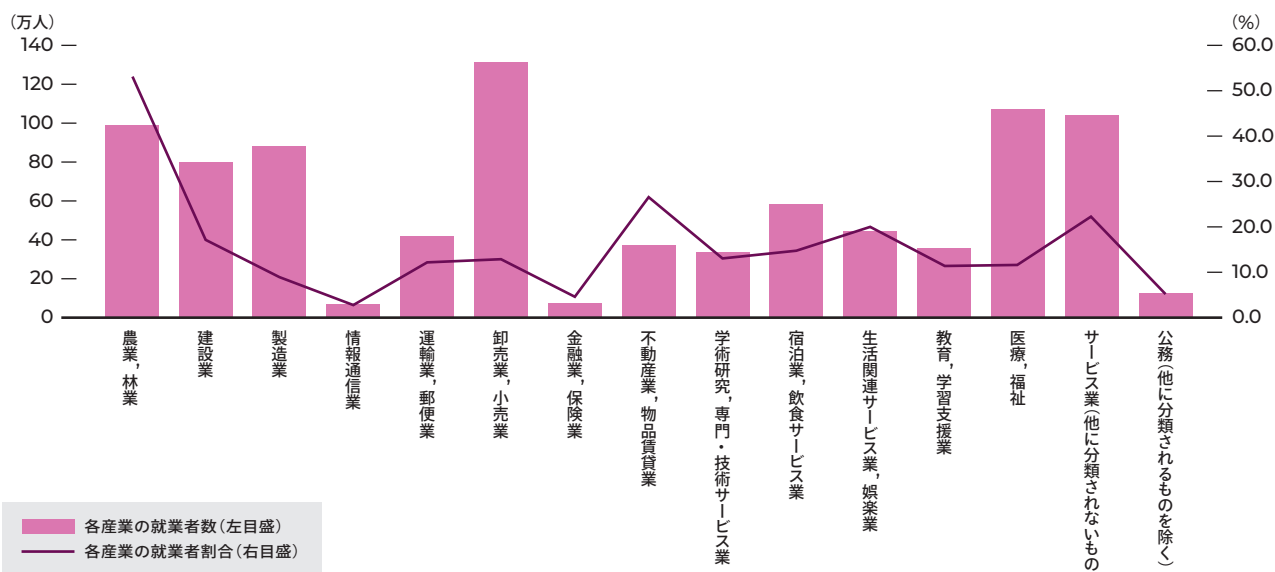
他国の値は、World Population Prospects: The 2024 Revision (United Nations)における将来推計から、2024年7月1日現在の推計値

65歳以上の就業者数は「卸売業、小売業」が最も多く132万人

主な産業別65歳以上の就業者数及び割合(2023年)

65歳以上の就業者を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が132万人と最も多く、次いで「医療、福祉」が107万人、「サービス業(他に分類されないもの)」が104万人などとなっています。

各産業の就業者に占める65歳以上の就業者の割合をみると、「農業、林業」が52.9%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が26.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が22.7%などとなっています。

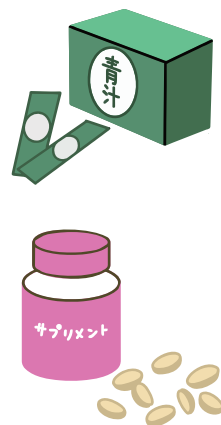
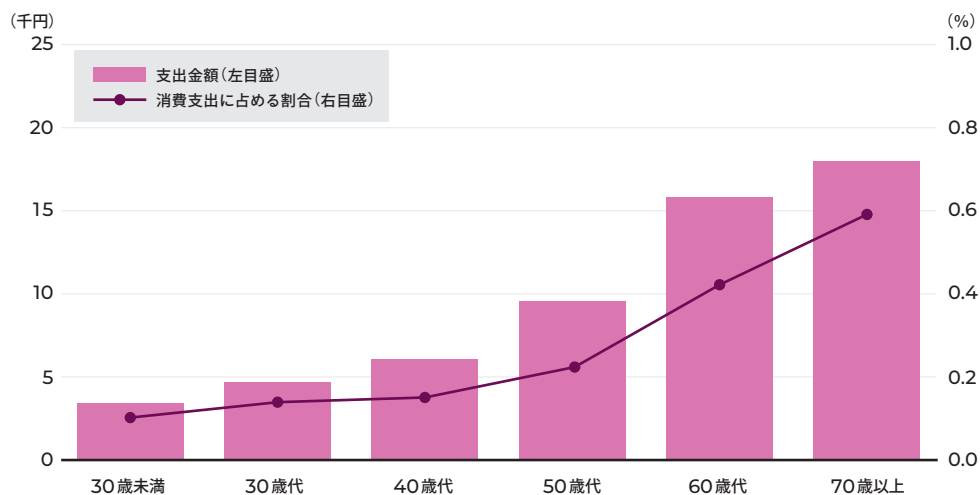


資料：労働力調査(基本集計)結果

70歳以上で多いサプリメントなどの「健康保持用摂取品」の支出

世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の健康保持用摂取品の支出金額(2024年) - 二人以上の世帯

二人以上の世帯についてサプリメントなどの「健康保持用摂取品※」の2024年の年間支出金額をみると、70歳以上の世帯が最も多く、最も少ない30歳未満の世帯の5.4倍になっています。また、消費支出に占める「健康保持用摂取品」の割合も70歳以上の世帯が最も高くなっています。



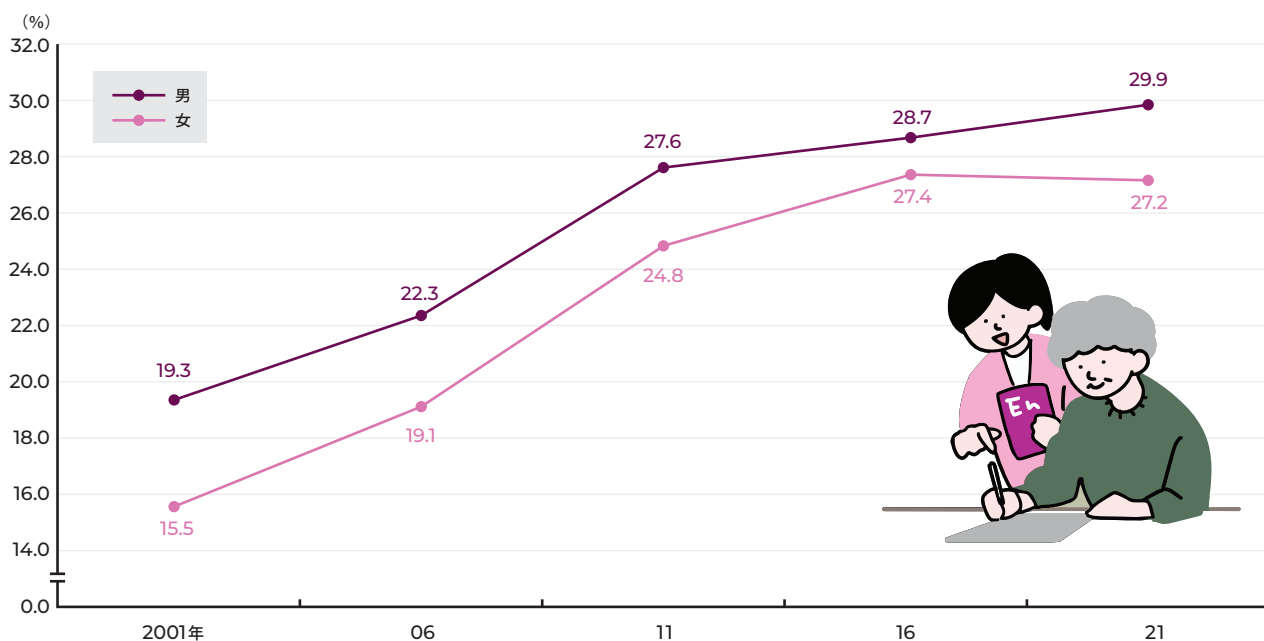
※ 青汁、ローヤルゼリー、サプリメントなど

資料：家計調査結果

高まる65歳以上の「学習・自己啓発・訓練」への活動

「学習・自己啓発・訓練」の男女別行動者率の推移(2001年～2021年) - 65歳以上

65歳以上の人について、男女別に過去20年間の行動者率※の推移をみると、女性は2016年から2021年にかけてはおおむね横ばいとなったものの男女とも増加傾向となっています。



※ 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

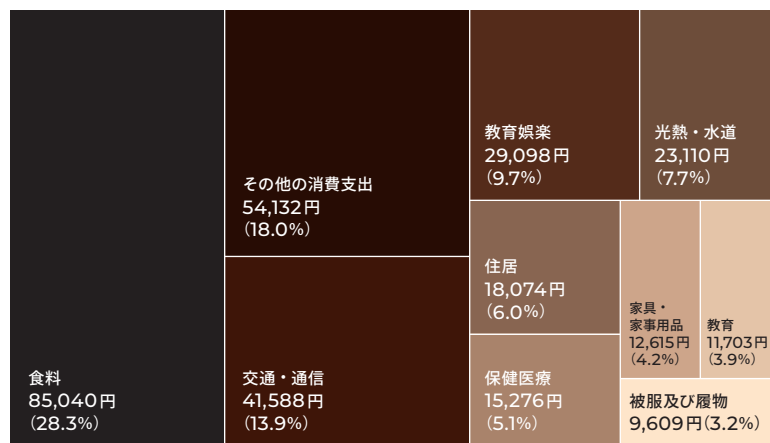
資料：社会生活基本調査結果

6 家計・物価のうごき

消費支出に占める割合が最も高いのは食料

1世帯当たり1か月間の消費支出(2024年) - 二人以上の世帯

2024年の二人以上の世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均300,243円となりました。その内訳を10大費目別にみると、「食料」が85,040円(28.3%)※で最も多く、贈与金や理美容用品などが含まれる「その他の消費支出」が54,132円(18.0%)、「交通・通信」が41,588円(13.9%)などとなっています。

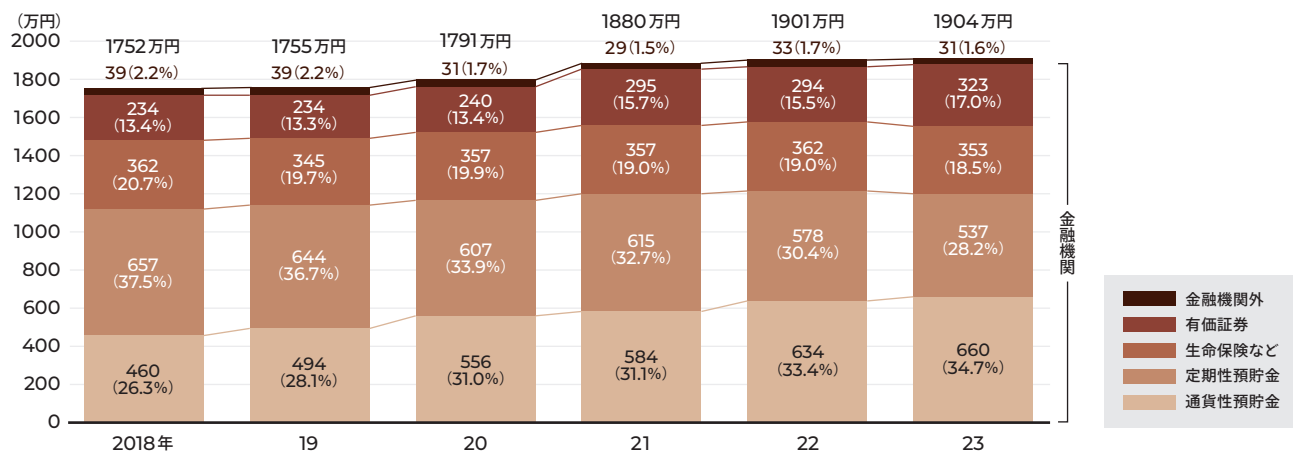


※ 文中及び図中の割合(%)は、消費支出に占める割合である。
資料：家計調査結果

貯蓄現在高の内訳は通貨性預貯金が最も多い

貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(2018年～2023年) - 二人以上の世帯

2023年における二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、通貨性預貯金が660万円(貯蓄現在高に占める割合34.7%)と最も多く、次いで定期性預貯金が537万円(同28.2%)、「生命保険など」が353万円(同18.5%)、有価証券が323万円(同17.0%)、金融機関外が31万円(同1.6%)となっています。



注1：図中の割合(%)は、貯蓄現在高に占める割合である。

注2：「通貨性預貯金」とは、ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関(信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合など)の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

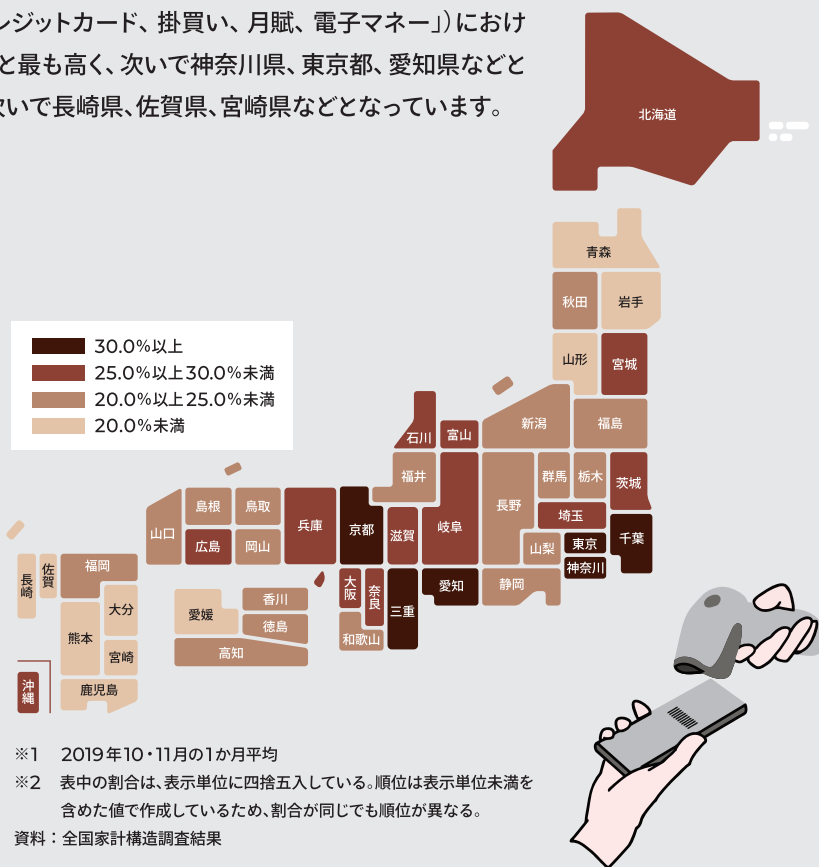
資料：家計調査結果

「現金」以外の支出の割合は、千葉県が31.2%と最も高く、 鹿児島県が14.9%と最も低い

都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出の割合 - 総世帯（2019年※1）

2019年※1の総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）における支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都、愛知県などとなっています。一方、鹿児島県が14.9%と最も低く、次いで長崎県、佐賀県、宮崎県などとなっています。

順位 ※2	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合(%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合(%)
1	千葉県	31.2	25	山口県	23.6
2	神奈川県	31.2	26	栃木県	22.9
3	東京都	31.0	27	鳥取県	22.7
4	愛知県	30.9	28	島根県	22.2
5	京都府	30.4	29	福岡県	21.8
6	三重県	30.1	30	岡山県	21.7
7	広島県	29.1	31	新潟県	21.5
8	北海道	28.2	32	和歌山県	21.3
9	宮城県	28.0	33	秋田県	21.3
10	茨城県	27.9	34	福井県	20.7
11	兵庫県	27.3	35	群馬県	20.5
12	埼玉県	26.9	36	徳島県	20.4
13	奈良県	26.6	37	高知県	20.4
14	滋賀県	26.6	38	愛媛県	19.5
15	沖縄県	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9
24	香川県	23.7			



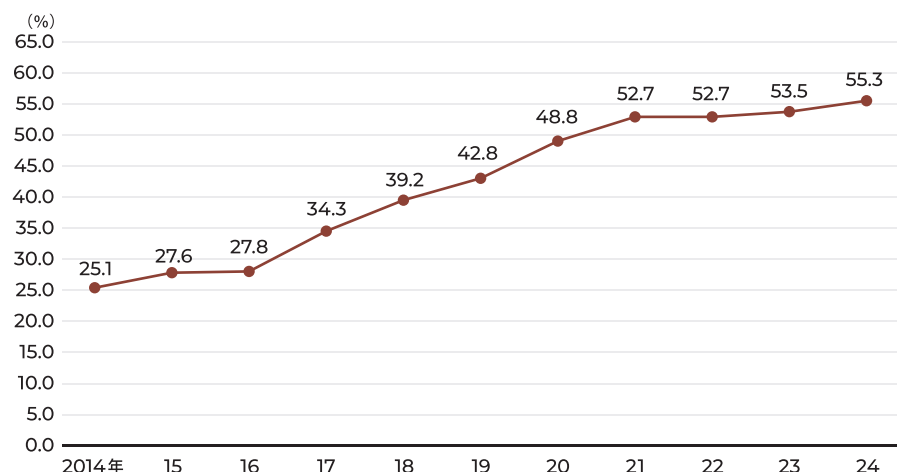
ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高を更新

ネットショッピング利用世帯の割合の推移（2014年～2024年）- 二人以上の世帯

二人以上の世帯における1か月当たりネットショッピングを利用した世帯の割合の推移をみると、2014年から2024年までの期間で25.1%から55.3%と、約2.2倍になっています。

ネットショッピング利用世帯の割合は、新型コロナウイルス

感染症の感染拡大時期も上昇を続け、2021年には初めて50%を超えました。2022年以降、上昇幅は落ち着きを見せていますが、上昇傾向は続いており、2024年は過去最高を更新しました。



資料：家計消費状況調査結果

TOPIC

2023年以降は横ばい

長期時系列における国内の消費支出動向～CTIマクロ～

総消費動向指数(CTIマクロ)の推移(2002年1月～2024年12月)

CTIマクロでは、国内の消費動向の推移が分かります。2002年から2024年まで※の物価の変動を取り除いた消費支出動向の推移をみると、2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち

込んでいることや、2014年及び2019年の消費税率改定前には駆け込み需要によって大きく消費が伸びていることが読み取れます。2023年以降は横ばいの状況が続いています。



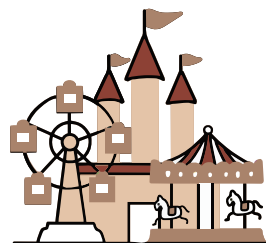
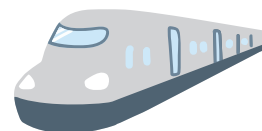
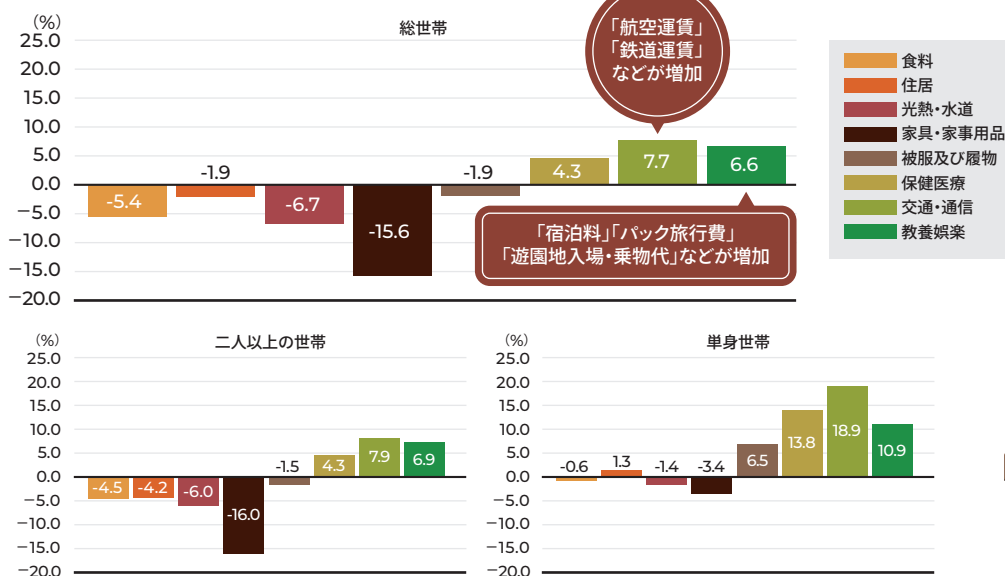
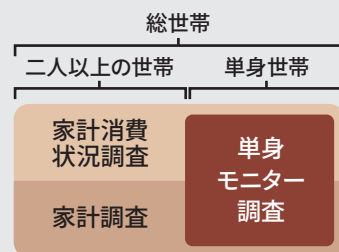
※ CTIマクロは、毎月2002年1月から遡って推定を行っています。

資料：総消費動向指数(CTIマクロ)

消費行動に変化～CTIミクロ～

世帯消費動向指数(CTIミクロ)の主な費目別対2020年実質増減率(2024年平均)

CTIミクロは、家計調査の結果に家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成することで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を公表しています。



2020年と2024年の消費を比較してみましょう。

「光熱・水道」や「家具・家事用品」の消費は減少しています。これは2020年は活動自粛やテレワークの普及に伴い、自宅にいる時間が長かったことが要因と考えられます。

反対に、「交通・通信」や「教養娯楽」の消費は増加しています。

2020年は飛行機や鉄道などの交通関係や、宿泊やレジャーなどの旅行関係の消費に制約がありましたが、行動制限がなくなった2024年はそれらの消費が活発になったことが要因と考えられます。特に、単身世帯ではその傾向が顕著にみられます。

資料：世帯消費動向指数(CTIミクロ)

2024年の消費者物価指数は2.7%の上昇

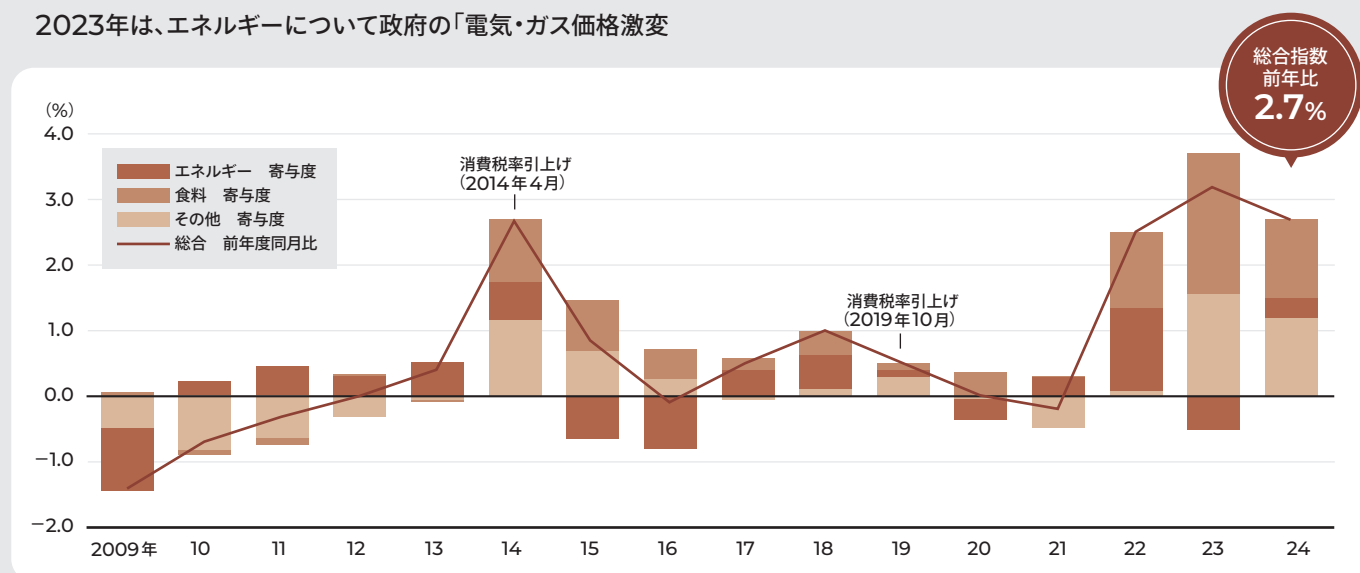
消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2009年～2024年)

消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格[※]の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2023年は、エネルギーについて政府の「電気・ガス価格激変

緩和対策事業」による押し下げ効果の影響があったものの、食料を中心に多くの品目で価格が上昇し、前年比3.2%の上昇と、1991年以来32年ぶりの上昇幅となりました。2024年は、生鮮食品や「米類」などの食料を中心に多くの品目で値上がりが続いたほか、エネルギーについて前年の押し下げ効果の反動の影響があったものの、「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果などもあり、前年比2.7%の上昇となりました。



※ エネルギーは、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン
資料：消費者物価指数

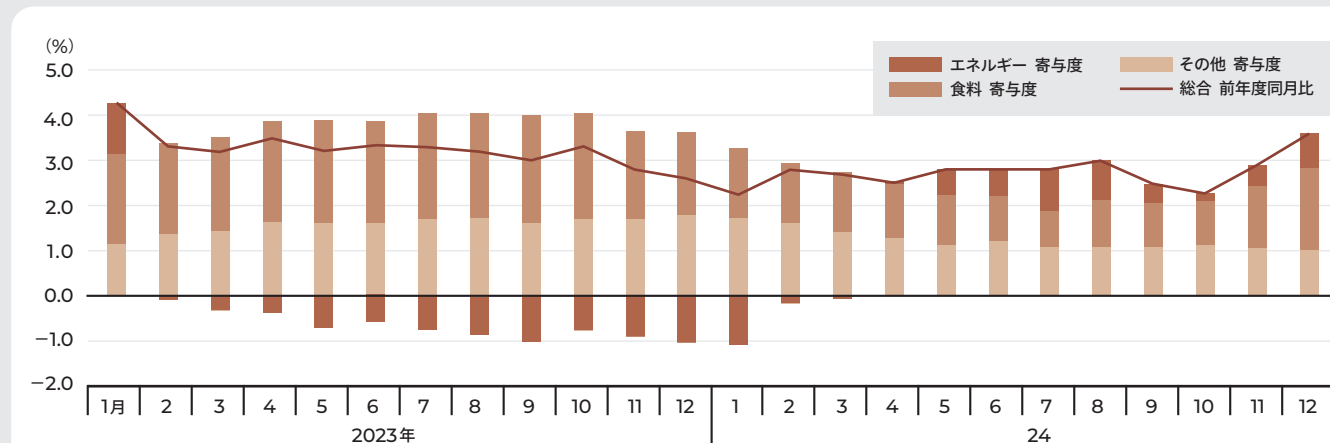


消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2023年1月～2024年12月)

2024年を月別にみると、年間を通じて2%台から3%台までの上昇が続いていました。内訳をみると、需給の引き締めや原材料価格の国際的な上昇などの影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

また、エネルギーは、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策

事業」の開始から1年が経過し、2月以降はその押し下げ効果が一部剥落しました。同事業の効果は6月まで続き、9月から11月までは「酷暑乗り切り緊急支援」による押し下げ効果がみられました。



資料：消費者物価指数

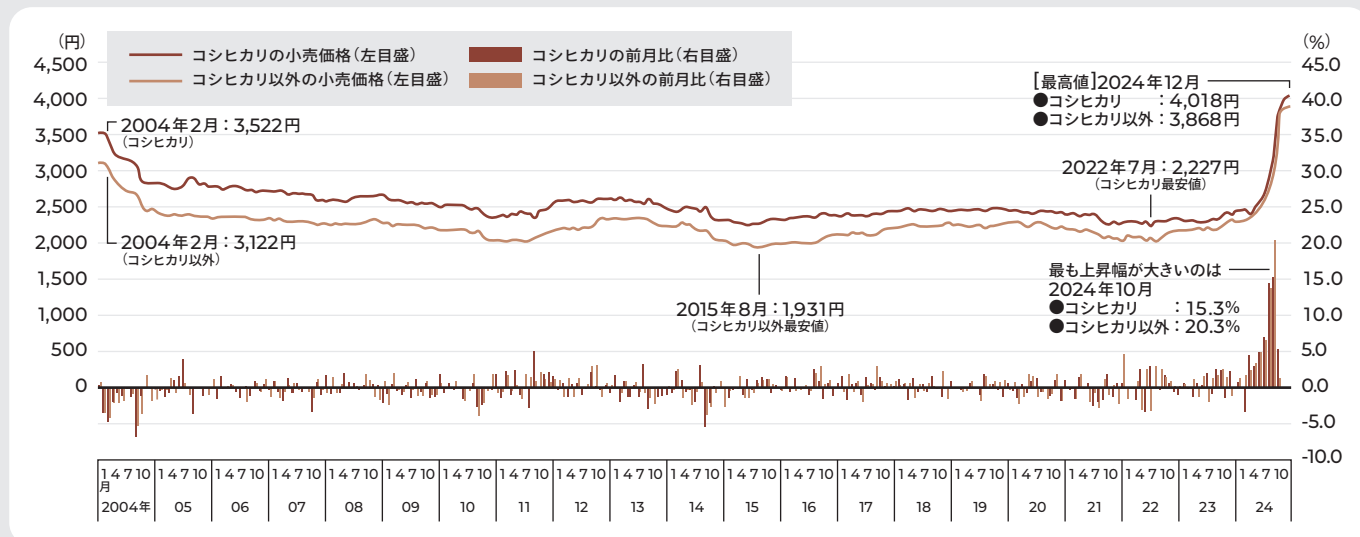
「うるち米」の価格の動き

「うるち米」の小売価格の推移(2004年～2024年)

東京都区部における「うるち米」※の小売価格の推移をみると、前年の冷夏の影響を受けた2004年1月から3月までは、コシヒカリ、コシヒカリ以外ともに3,000円以上でしたが、2004年2月をピークに下落傾向となり、その後は上昇と下落を繰り返していました。しかし、2023年の猛暑による生育不良や2023年産米の需給の引き締まりに加え、生産コストや運送費

の上昇などから2024年は上昇が続き、10月には前月比が2004年以降で最大の上昇となりました。

また、コシヒカリ以外のうるち米とコシヒカリとの価格差は徐々に縮小し、2024年4月以降、コシヒカリと同水準になっています。



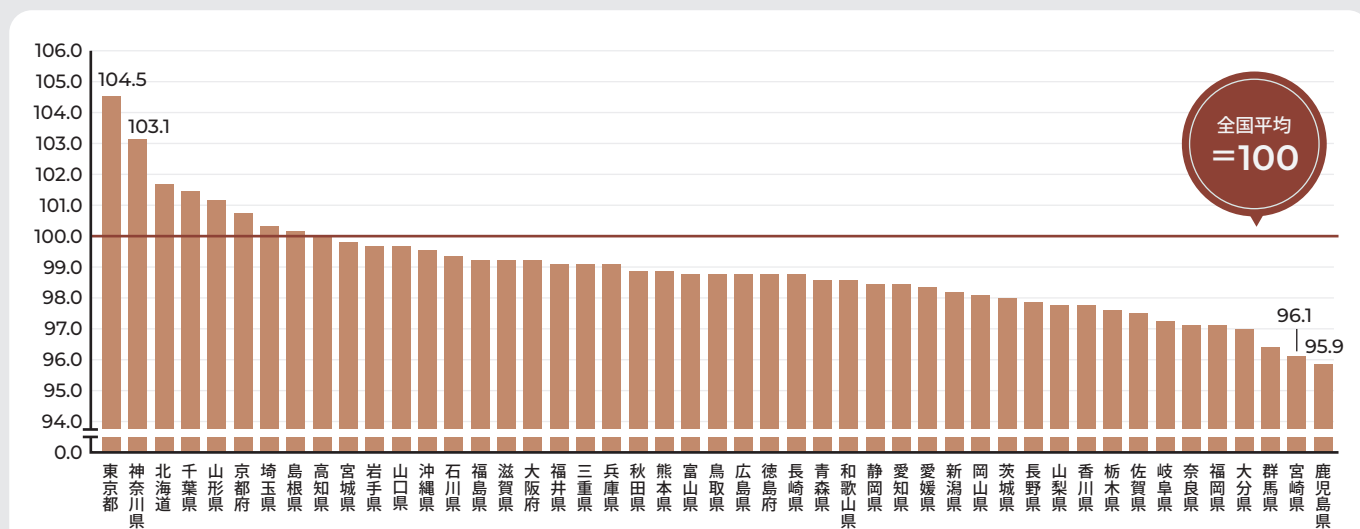
都道府県別の物価水準が最も高いのは東京都

消費者物価地域差指数(総合)(都道府県)

2023年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県(103.1)などとなっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、11年連続で同様の傾向となっています。一方、最も低いのは鹿児島県(95.9)で、次いで宮崎県(96.1)

などとなっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い鹿児島県との比率をみると1.09倍(=104.5÷95.9)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の9都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。

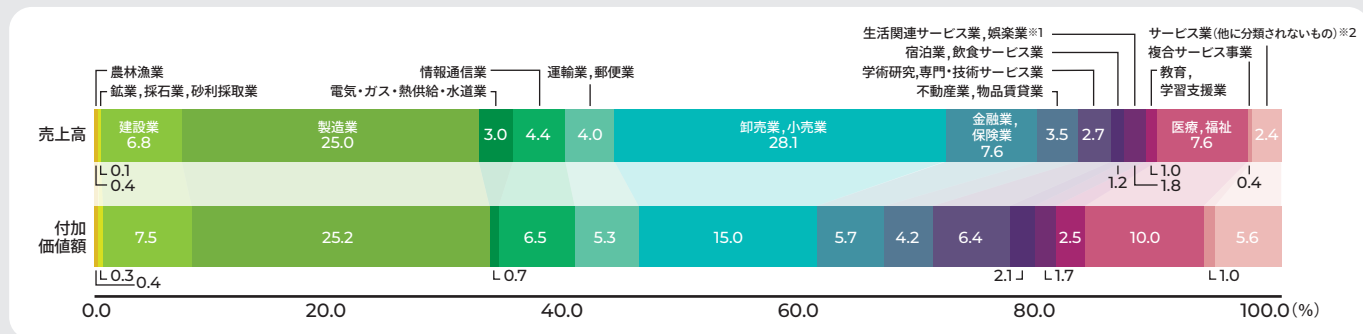


7 企業のすがた

売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比（2022年）

2022年の売上高は1812兆9543億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」（全産業の28.1%）が最も多くなっています。付加価値額は323兆6327億円で、産業大分類別にみると「製造業」（同25.2%）が最も多くなっています。



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。

※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。

注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値

①「大分類N—生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792—家事サービス業」

②「大分類R—サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類93—政治・経済・文化団体」、「中分類94—宗教」及び「中分類96—外国公務」

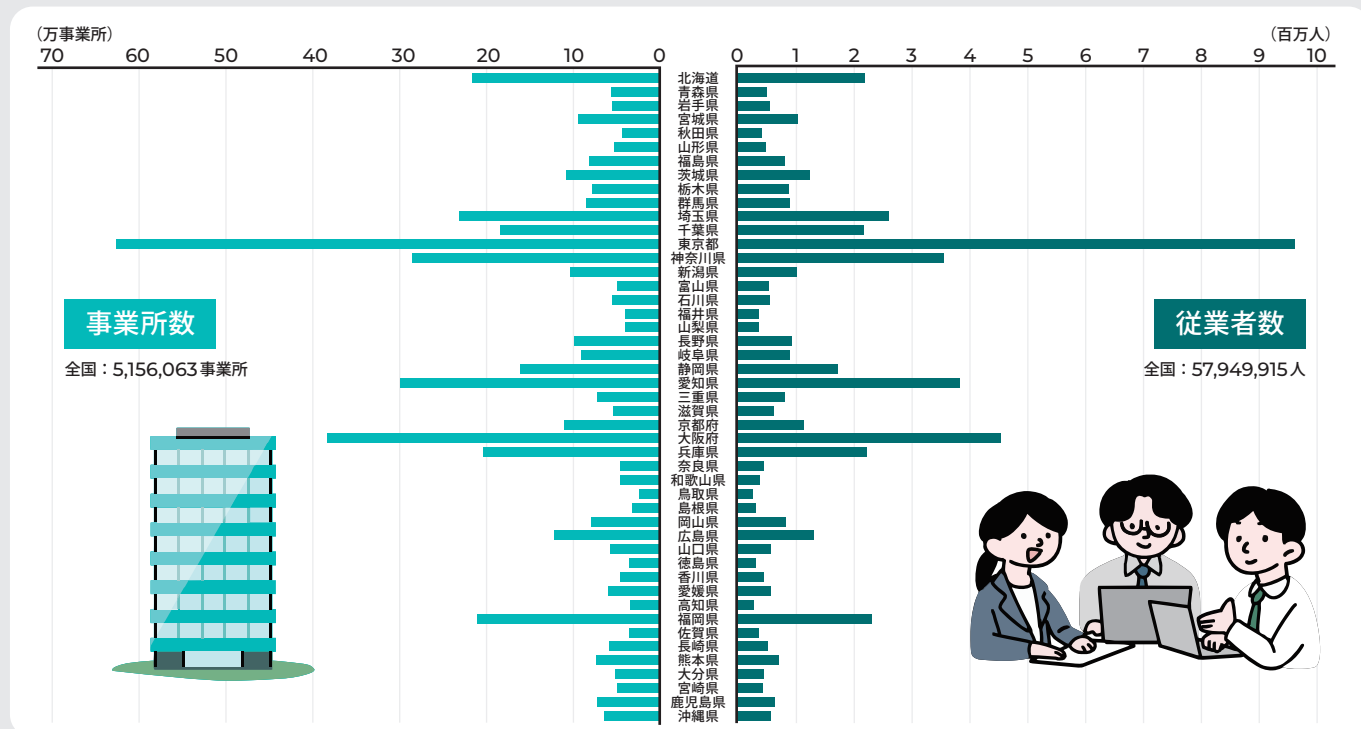
③「大分類S—公務(他に分類されるものを除く)」

資料：経済構造実態調査結果

都道府県別では事業所数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所数及び従業者数（2021年）

都道府県別に事業所数をみると、東京都が63万事業所と最も多く、次いで大阪府が38万事業所、愛知県が30万事業所などとなっています。従業者数をみると、東京都が959万人と最も多く、次いで大阪府が453万人、愛知県が382万人などとなっています。

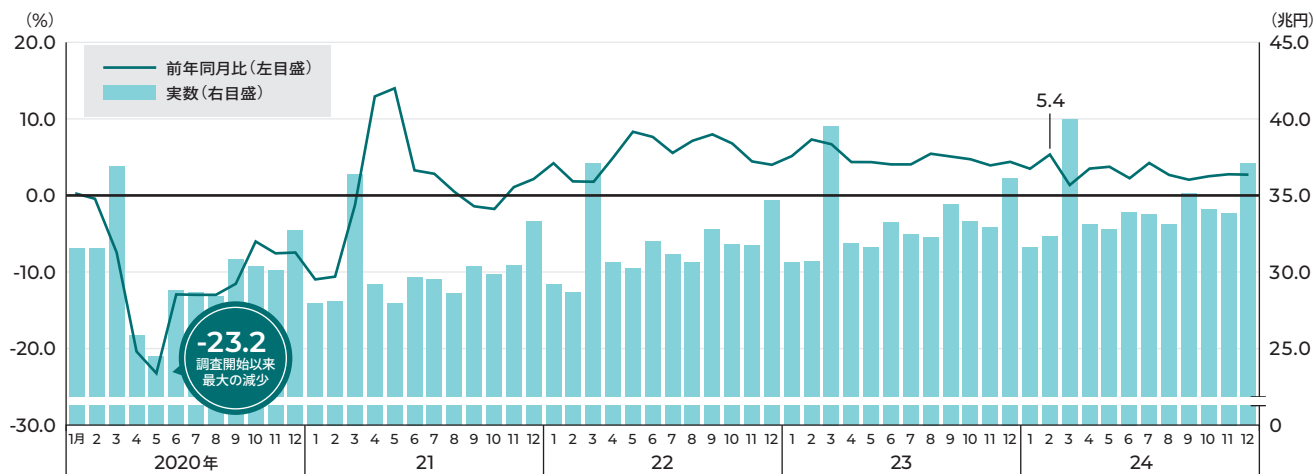


資料：経済センサス-活動調査結果

サービス産業の売上高は堅調に推移

「サービス産業計」の売上高の実数及び前年同月比の推移(2020年～2024年)

2020年以降のサービス産業計の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる前年同月比23.2%減となりました。しかし、行動制限や水際対策の緩和などにより2021年11月以降、売上高の前年同月比は増加が続いており、経済活動が堅調に推移していることが分かります。



注：2024年10月～12月は速報値

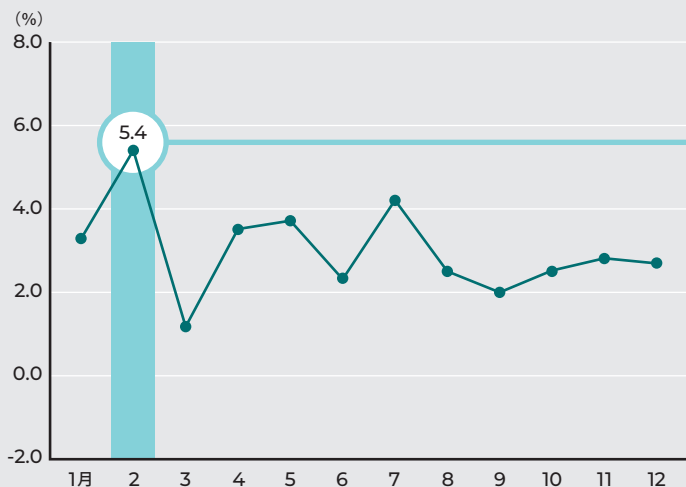
資料：サービス産業動向調査結果

2024年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

「サービス産業計」の売上高の前年同月比の推移(2024年1月～12月)

2024年のサービス産業計の売上高の前年同月比は、全ての月で増加しました。特に、2024年2月の売上高の前年同月比は、「サービス産業計」で5.4%増となりました。産業中分類別に前年同月比の増加幅が大きい産業をみると、「航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)」が同26.7%増、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」が同19.8%増、「宿泊業」が同19.0%増

などとなっています。これは、前年同月が新型コロナウイルス感染症の感染症法※上の位置付けが5類に移行する前ということもあり、旅行などの外出需要による反動増があったことや、2024年2月がうるう年であり、例年より稼働日数が多かったことなどが要因として考えられます。

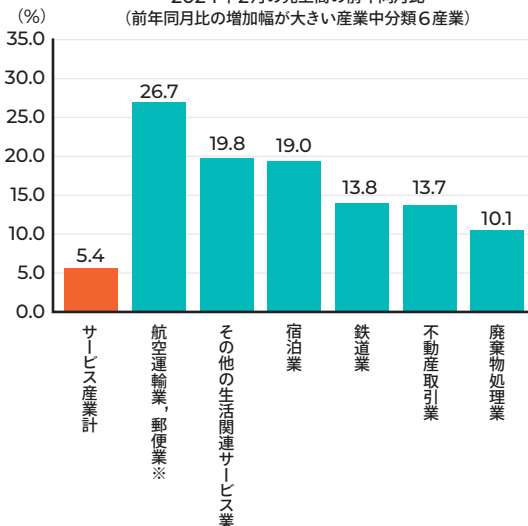


※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)

注：2024年10月～12月は速報値

資料：サービス産業動向調査結果

2024年2月の売上高の前年同月比
(前年同月比の増加幅が大きい産業中分類6産業)



※ 信書便事業を含む

サービス統計のリニューアルについて

～新たな基幹統計調査である「サービス産業動態統計調査」の実施～

総務省統計局では、我が国におけるサービス産業の動態を明らかにする統計を作成することを目的として、2025年1月から新たな基幹統計調査（統計法に基づき国が実施する特に重要な統計調査）である「サービス産業動態統計調査」を毎月実施しています。



新たな基幹統計調査実施までの背景

戦後、日本の産業構造の中心は農林漁業などの第一次産業から製造業などの第二次産業に移り変わり、近年はサービス産業※などの第三次産業がGDP（国内総生産）ベースで我が国の約7割を占めます。

このように我が国の産業構造が変化した中で、その実態を的確に捉えるため、サービス産業に関する統計の整備を進めてきました。5年に1度の経済センサス-活動調査（2012年開始）や、毎年の経済構造実態調査（2019年開始）といった基幹統計調査の創設により、年次でのサービス産業の実態は詳細に把握できるようになりました。

一方、月次の調査についても、ほぼ全てのサービス産業を

網羅する「サービス産業動向調査」（一般統計調査）を2008年から開始するなど、整備を進めてきました。その後、四半期別GDP速報（QE）の基礎データとして活用されるなど、利活用が広がる中で、サービス分野に関する統計の一層の体系的整備を進める観点から、月次の調査も基幹統計調査として整備する必要があるとの政府方針が示されました。

そして、この度、サービス産業動向調査と一部のサービス産業を対象として経済産業省が実施していた特定サービス産業動態統計調査（一般統計調査）を統合し、新たな基幹統計調査として、「サービス産業動態統計調査」を創設しました。

※ ここでは、卸売業・小売業を除く第三次産業を便宜「サービス産業」としています。

経済統計に係る主な統計調査（イメージ）

		製造業	卸売業・小売業	サービス産業
基幹統計調査	5年	経済センサス（経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査）		
	年次	経済構造実態調査（経済センサス-活動調査の実施年を除く）		
	月次	経済産業省 生産動態統計調査	商業動態統計調査	サービス産業動態統計調査
一般統計調査	月次			サービス産業動向調査
				特定サービス産業動態統計調査

2調査を統合し、2025年1月から新調査を開始

調査の概要

調査の概要は以下のとおりです。調査結果は、サービス産業動向調査と同様に、サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握していることから、月例経済報告における経済動向把握・基調判断のための基礎資料、四半期別GDP速報（QE）などの基礎データ、民間企業及び学術研究機関におけ

る業界ごとの景気動向の把握など、幅広く活用される見込みです。

また、より早期にサービス産業の動きを把握したいとのニーズに応え、サービス産業動向調査よりも調査結果の公表を1週間程度早期化しています。

調査の対象

サービス産業に属する企業等※又は事業所が対象です。

※ 「企業等」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）のほか、個人経営の事業所及び企業並びに国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいいます。

主な調査内容

調査事項	調査方法	回答期限
売上（収入）金額	インターネット	翌月15日
従業者数 等	郵送（調査票）	

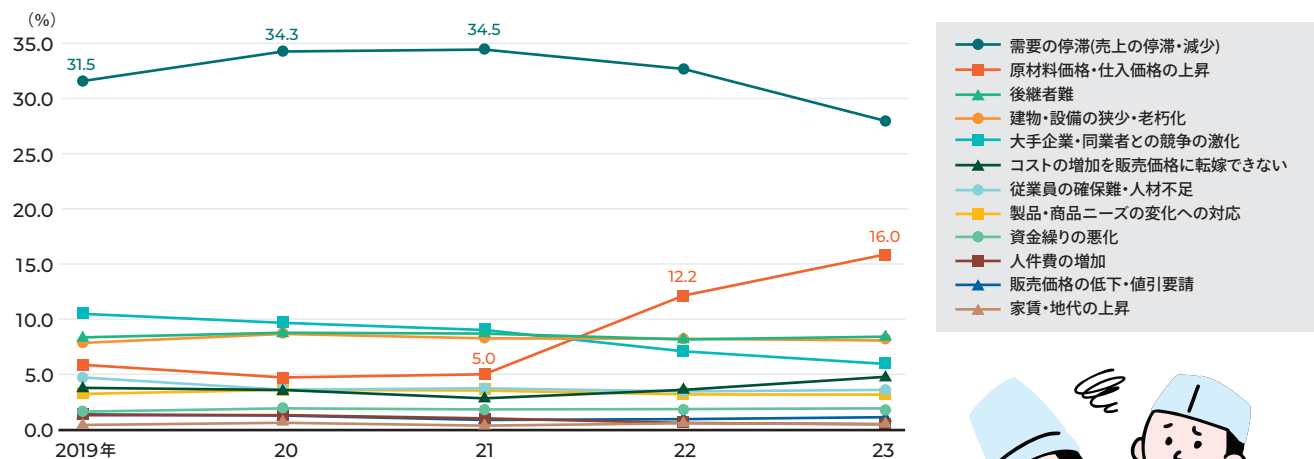
注：調査は国が業務を委託した民間事業者等を通じて行います。

移り行く個人企業の事業経営上の問題点

主な事業経営上の問題点別企業割合の推移（調査対象産業計）（2019年～2023年）

個人企業の主な事業経営上の問題点（大きな問題点を一つだけ選択）について、近年の推移をみると、2020年及び2021年においては、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」を選択した企業の割合が2019年に比べ、約3.0ポイント上昇しており、新型コロナウイルス感染症が個人企業の事業経営にも大きな影響を与えたことがうかがえます。

一方、2022年においては、春に行動制限がなくなったため、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」を選択した企業の割合は低下しましたが、為替市場における円安進行や食料品価格の高騰等の物価高の影響を受けて、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が、前年比7.2ポイントの上昇となり、2023年においても引き続き前年比3.8ポイントの上昇となりました。



資料：個人企業経済調査結果

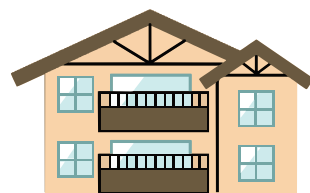
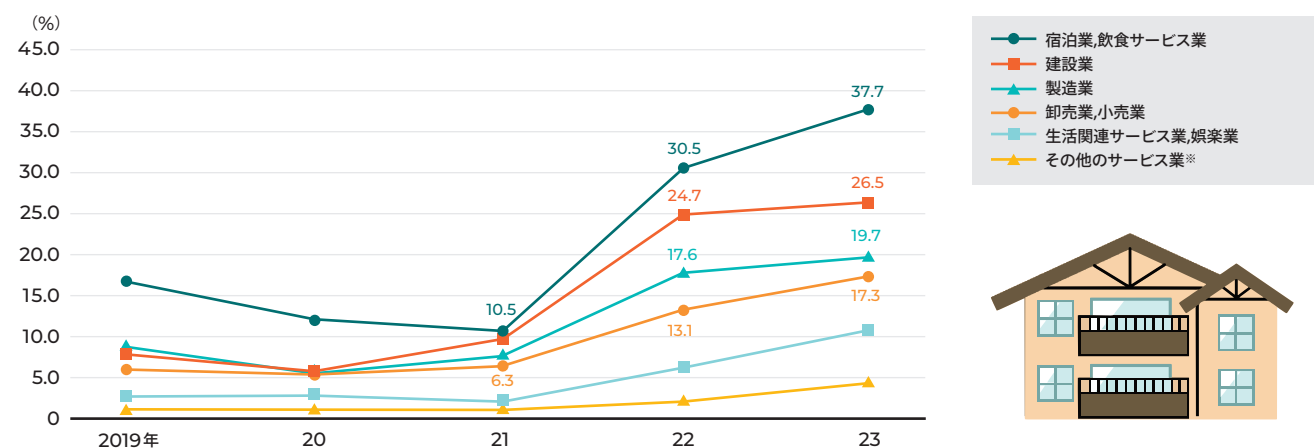


産業別にみた物価高の影響

産業、主な経営上の問題点別企業割合（2019年～2023年）

個人企業の主な事業経営上の問題点について、「原材料価格・仕入価格の上昇」を産業別にみると、2022年及び2023年には、「宿泊業、飲食サービス業」で上昇幅が最も大きくなっています。

また、「建設業」、「製造業」及び「卸売業、小売業」においても大きく上昇しており、物価高は多くの産業に影響を与えていることがうかがえます。



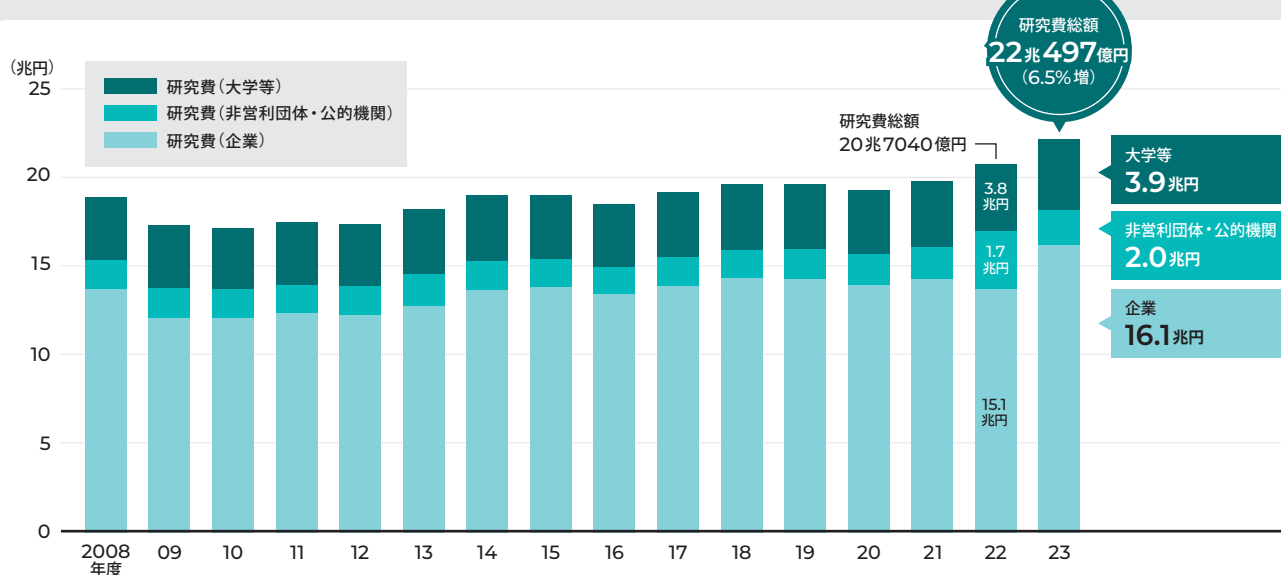
※ 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたもの。

資料：個人企業経済調査結果

研究費は過去最高、研究主体別では企業が約7割を占める

研究主体別研究費の推移(2008年度～2023年度)

2023年度の科学技術研究費の総額は、22兆497億円で過去最高となっています。研究費の7割を占める企業をみると、2023年度の研究費は16兆1199億円で、前年度と比べ6.5%の増加となっています。



注：単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある

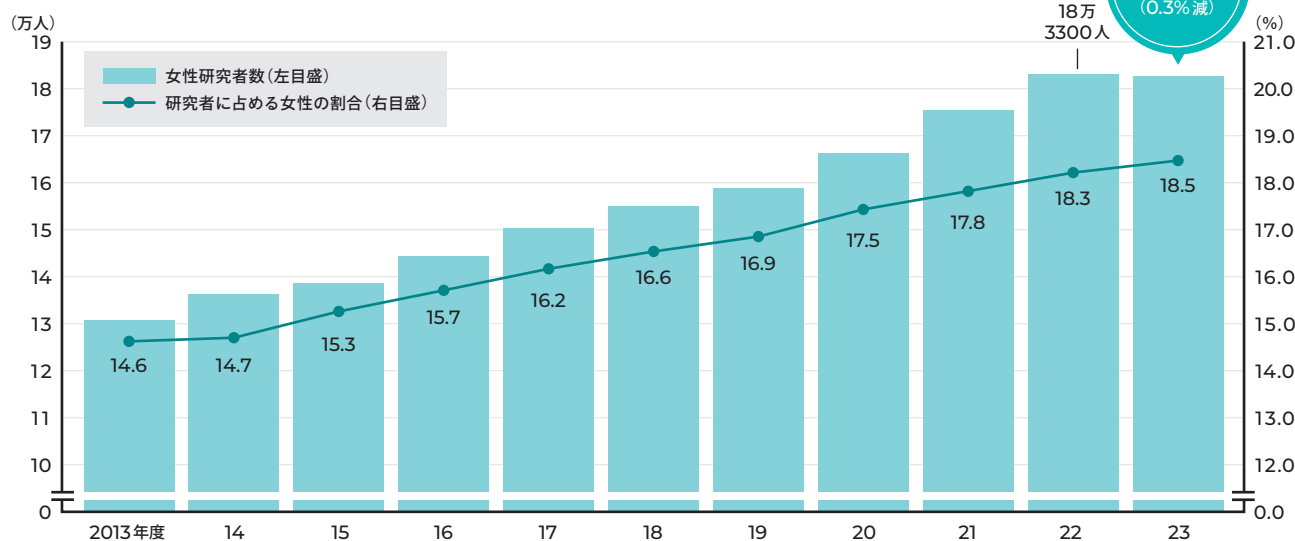
資料：科学技術研究調査結果

日本の女性研究者の割合は過去最高

女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移(2013年度～2023年度)

日本の女性研究者数(実数)は、2024年3月31日現在、18万2800人で、前年度と比べ0.3%の減少となったものの、引き続き、高い水準となっています。

また、研究者全体に占める女性の割合は18.5%で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



注1：各年度末現在の値

2：単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。

資料：科学技術研究調査結果

統計情報の利用について | 1. 統計データの提供

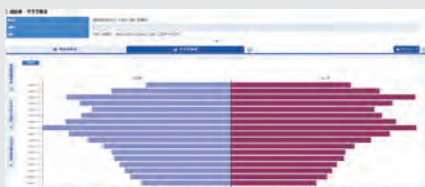
政府統計の総合窓口(e-Stat)

政府統計の総合窓口(e-Stat)は、各府省が公表する統計データの取得、地図上に表示する機能等を備えた政府統計のポータルサイトです。



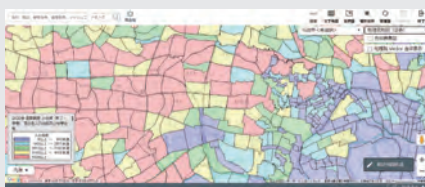
A 統計データを探す

目的とする統計データを探し、表やグラフで見たり、ダウンロードすることができます。



B 統計データを活用する

統計データをより便利に使えるよう、グラフや地図での可視化、地域の比較に特化した機能を使うことができます。



C 統計データの高度利用

統計マイクロデータの利用、API機能の紹介等、調査で使った調査票のサンプルなどを見ることができます。



1 統計ダッシュボード

統計ダッシュボードは、主な統計データをグラフや時系列などに加工して一覧表示し、視覚的に分かりやすく提供するWebサイトです。

- 公的統計を見える化、簡単な操作で利用可能
- 地域別や時系列での比較が可能
- グラフの数値データや時系列表をダウンロード可能



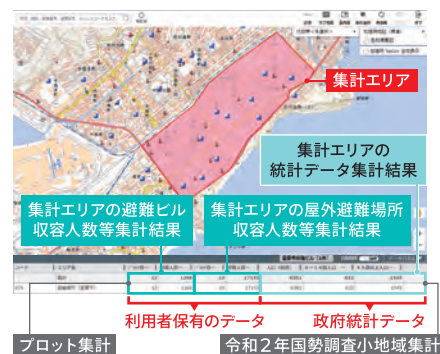
2 地図で見る統計(jSTAT MAP)

地図で見る統計(jSTAT MAP)は、統計データを地図上で色分けして表示するなど、可視化することができるWebサイトです。主に以下の機能を提供しており、統計地図の作成、防災、施設整備、商圈分析等の地域分析に利用可能です。

また、他の地理情報システムで利用することができる境界データ等をダウンロードすることもできます。



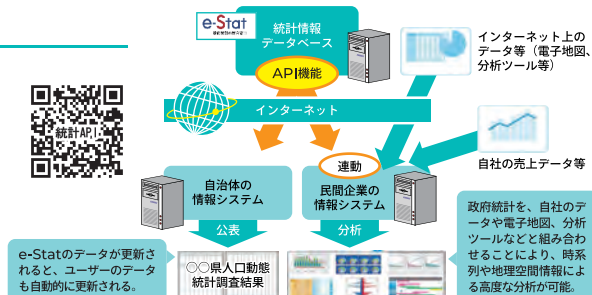
- プロット作成機能
- エリア作成機能
- 統計グラフ作成機能
- レポート作成機能



3 API 機能

政府統計の総合窓口(e-Stat)のAPI※機能を利用することで、e-Statのデータ更新に合わせたデータの自動取得やe-Statに収録された統計データと利用者の保有データを組み合わせた分析処理の自動化などが可能になります。

※API(Application Programming Interface)は外部のシステムが自動で統計データの取得ができるようになる機能



2.統計リテラシーの普及・啓発

統計局では、データに基づいて課題を解決する“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組や統計リテラシーの普及・啓発のため、教育現場等での統計学習に役立つサイトの提供を行っています。

「データサイエンス・オンライン講座」

- 自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも無料で参加可能なオープンな講義

講座

- 社会人のためのデータサイエンス入門
- 社会人のためのデータサイエンス演習
- 誰でも使える統計オープンデータ

オンライン講座のご案内は、「データサイエンス・スクール」からご覧いただけます。

データサイエンス・オンライン講座
社会人のためのデータサイエンス入門
受講料無料
総務省統計局 提供
統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学べる講座です。

統計力向上サイト 「データサイエンス・スクール」



- データの活用方法や統計の知識を“いつでも誰でも気軽に学べる”統計力向上サイト
- 「プレゼングラフ作成のポイント」などのビジネス活用に役立つコンテンツや、「データサイエンス・オンライン講座」の開講状況を掲載



キッズすたっと ～探そう統計データ～



小・中学生が、自分の住んでいる地域や、授業に出てくるキーワードなどから統計データを探索することができる検索サイト

- 都道府県・市区町村、世界の各国から統計データの検索が可能
- 興味がある分野から統計データの検索が可能
- 興味があるキーワードから関連の深い統計データを表示することが可能



統計学習サイト 「なるほど統計学園」(小学生～高校生向け)



- 統計に親しみを感じながら、統計の基礎知識、集計データの解析方法等、様々な角度から統計を学ぶことができるサイト



3. その他の情報発信

統計局ホームページ

統計局が作成する統計調査の結果、統計研究研修所の研究・研修活動など、各種情報をリアルタイムで提供しています。



主な掲載内容

- 統計局が実施する統計調査の結果の概要や統計データ
- 統計トピックス、統計Todayなどの分析レポート
- e-Statや統計学習サイトなどへのリンク
- 実施中の調査の案内、よくある質問、組織紹介、国際統計活動の紹介 など

統計メールニュース

公表された主な調査結果の要約や統計局からのお知らせなどを配信しています。



統計局公式Facebook

統計に関する話題や動きなど広く情報を提供しています。



総合統計書

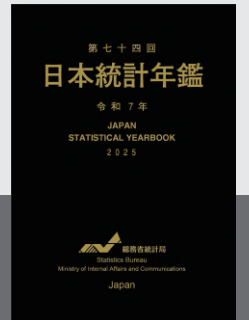
統計局では、統計局を始め各府省や国内外の機関が作成した統計調査の結果や業務報告などに基づく統計データを、国土、人口、経済、社会、文化等の広範な分野にわたって総合的・体系的に整備し、「日本統計年鑑」などの総合統計書として編集、刊行しています。

刊行している全ての総合統計書は、統計局ホームページでも提供しています。(https://www.stat.go.jp/data/sougou/index.html)



2025日本統計年鑑 スマートアクセス

全文閲覧できます。



地方公共団体の統計データ利活用支援

Data StaRt(データ・スタート) 地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト

Data StaRtは、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイトです。「科学的根拠で政策を考え、効果を確かめる」第一歩を支援します。



先進事例 統計データ利活用事例集

地方公共団体ならではの参考になる事例紹介！
地方公共団体における優れた取組のきっかけや流れを分かりやすく紹介

EBPM活用塾

地方公共団体のデータ利活用やEBPMを以下のコーナーで応援！

- レクチャー編(有識者による動画解説)
- セミナール編(データ利活用の進め方及び意識調査の実施)
- キーワード編(知っておきたい基本用語を解説)



利活用研究・相談・ツール

相談アドバイザーや便利ツールもチェック！

- 研究事例(研究報告やEBPM取組事例を掲載)
- 利活用相談(データ利活用や研究者紹介の相談窓口)
- 利活用ツール(データ利活用に役立つツール等の紹介)



Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用表彰～

統計局は、客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的として、統計データを利活用した優れた取組を進める地方公共団体に対する表彰を実施しています。

令和6年度に実施した第9回の総務大臣賞及び統計局長賞は次のとおりです。



IoP(Internet of Plants)が導く「Society5.0型農業」への進化

- 産学官連携により、毎日の営農に必要な様々なデータや情報を一元的に集約・共有・活用できるデータ連携基盤「IoPクラウド(SAWACHI)」を構築した。現在、既に1,420戸を超える農家が、SAWACHIを活用して「もっと楽しく、もっと楽に、もっと儲かる農業」を実践している。

消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築 ～EBPMの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して～

- データの利活用により救急医療の課題を顕在化・見える化、エビデンスに基づいた実効性のある意思決定・施策を推進し、限りある医療資源の有効活用を目指したことで、消防と医療機関が相互に協力し合う関係性を醸成した。

総務省統計局が行っている調査の概要

人口に関する基本的な統計

国勢調査 [関連ページ▶](#) [2](#) ~ [8](#) [15](#) [17](#)

5年周期 国内の人口・世帯の実態を把握

人口推計 [関連ページ▶](#) [8](#) [15](#) [17](#) [18](#)

毎月 国勢調査とその次の国勢調査の間の時点における毎月の人口の状況を把握

住民基本台帳人口移動報告 [関連ページ▶](#) [9](#)

毎月 住民基本台帳に基づき、毎月の国内における人口移動の状況を把握

住宅・土地の実態を明らかにする統計

住宅・土地統計調査 [関連ページ▶](#) [10](#) ~ [12](#)

5年周期 住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握

国民の就業・不就業の状態を明らかにする統計

労働力調査 [関連ページ▶](#) [13](#) [18](#)

毎月 完全失業率など日本の雇用・失業の状態を把握

就業構造基本調査 [関連ページ▶](#) [14](#)

5年周期 日本の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造を把握

社会生活の実態を明らかにする統計

社会生活基本調査 [関連ページ▶](#) [16](#) [19](#)

5年周期 国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を把握

事業所・企業に関する統計

経済センサス [関連ページ▶](#) [25](#)

5年周期 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、日本における包括的な産業構造を把握

経済構造実態調査 [関連ページ▶](#) [25](#)

毎年(経済センサス・活動調査実施年を除く) 全産業の付加価値等の構造を把握

個人企業経済調査 [関連ページ▶](#) [28](#)

毎年 個人企業の経営実態を把握

サービス産業動向調査※ [関連ページ▶](#) [26](#) ※2024年12月調査をもって中止

サービス産業動態統計調査※ [関連ページ▶](#) [27](#) ※2025年1月から開始

毎年 サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握

科学技術に関する統計

科学技術研究調査 [関連ページ▶](#) [29](#)

毎年 日本における科学技術に関する研究活動の実態を把握

家計の実態を明らかにする統計

家計調査 [関連ページ▶](#) [19](#) [20](#)

毎月 世帯における家計収支の実態を把握

家計消費状況調査 [関連ページ▶](#) [21](#)

毎月 ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を把握

全国家計構造調査 [関連ページ▶](#) [21](#)

5年周期 全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを把握

家計消費单身モニター調査 [関連ページ▶](#) [22](#)

毎月 単身世帯の家計収支を調査し、消費動向を把握

消費動向指数(CTI) [関連ページ▶](#) [22](#)

毎月 単身世帯を含めた世帯全体の消費動向と経済全体の消費変動を包括的に把握

物価に関する統計

小売物価統計調査 [関連ページ▶](#) [24](#)

毎月 国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を把握

消費者物価指数(CPI) [関連ページ▶](#) [23](#)

毎月 全国の世帯が購入する財及びサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的に測定

地域に関する統計

地域メッシュ統計 [関連ページ▶](#) [5](#)

地域を緯度・経度に基づき隙間なく網の目(メッシュ)の区域に分けて、それぞれの区域に関する統計データを編成したもの



統計図書館、統計博物館のご案内

総務省統計図書館

総務省統計図書館は、統計の専門図書館です。総務省統計局所管の各種統計報告書などを収集保存しており、どなたでも利用することができます。図書以外にも電子資料（マイクロフィルム等）の閲覧も可能です（事前予約制）。

ホームページ <https://www.stat.go.jp/library/>

電話 03-5273-1132



図書館内の様子

統計博物館

統計博物館は、広く統計への関心を深め、統計調査に対するより一層のご理解をいただくことを目的として開設しました。館内には、明治初期からの統計に関する貴重な文献を始め、古い集計機器を展示しています。

統計博物館に団体でお越しの場合は、下記まで予約の連絡をしてください。

電話 03-5273-1187

メール stat_museum@soumu.go.jp

ホームページ

<https://www.stat.go.jp/museum/index.html>



統計150年ポータルサイト

<https://www.stat.go.jp/museum/toukei150/index.html>



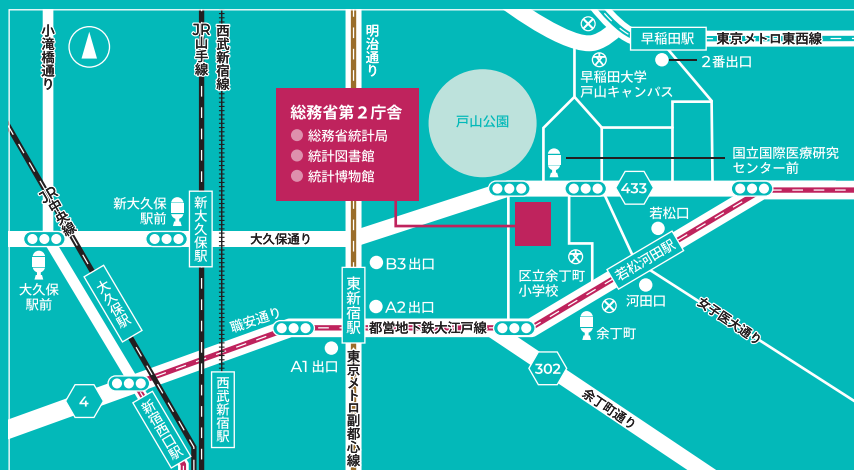
統計図書館・統計博物館

所在地 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎敷地内

開館時間 平日9:30～17:00（入館無料）

休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末・年始

注：ご来館時、庁舎敷地内に入る際に、身分証明書、学生証等のご提示が必要です。



〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

電話 03-5273-2020

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

総務省統計局



しんびせいひょう

辛未政表など

辛未政表は、太政官政表課において編集・刊行された最古の政府総合統計書

総務省統計局までのアクセス



地下鉄

- 都営大江戸線 若松河田駅から徒歩約5分
- 東京メトロ副都心線 東新宿駅から 徒歩約10分
- 東京メトロ東西線 早稲田駅から 徒歩約15分



都営バス

（新大久保・大久保駅から）
● 新橋駅行き 飯田橋駅行き（約10分）
国立国際医療研究センター前下車すぐ